

平成 28 年（2016 年）熊本県熊本地方を震源とする

地震に係る被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

平成 28 年 4 月 28 日
14 時 00 分 現在
非常災害対策本部

1 地震の概要（気象庁情報：平成 28 年 4 月 28 日 13:00 現在）

(1) 4 月 14 日 21 時 26 分に発生した地震

ア 発生日時

- ・平成 28 年 4 月 14 日 21:26 頃

イ 震源地（震源の深さ）及び地震の規模

- ・場所：熊本県熊本地方（北緯 32 度 44.5 分、東経 130 度 48.5 分）、深さ約 11km（暫定値）
- ・規模：マグニチュード 6.5（暫定値）

ウ 各地の震度（震度 5 弱以上）

震度 7 熊本県熊本（益城町宮園）

震度 6 弱 熊本東区佐土原、熊本西区春日、熊本南区城南町、熊本南区富合町、玉名市天水町、宇城市松橋町、宇城市不知火町、宇城市小川町、宇城市豊野町、西原村小森

震度 5 強 玉名市横島町、熊本中央区大江、熊本北区植木町、菊池市旭志、宇土市浦田町、合志市竹迫、熊本美里町永富、熊本美里町馬場、大津町大津、菊陽町久保田、御船町御船、山都町下馬尾、氷川町島地

震度 5 弱 熊本県阿蘇、熊本県天草・芦北、宮崎県北部山沿い

エ 津波

- ・この地震による津波のおそれはなし。

(2) 4 月 16 日 1 時 25 分に発生した地震

ア 発生日時

- ・平成 28 年 4 月 16 日 1 時 25 分頃

イ 震源地（震源の深さ）及び地震の規模

- ・場所：熊本県熊本地方（北緯 32 度 45.2 分、東経 130 度 45.7 分）、深さ約 12km（暫定値）
- ・規模：マグニチュード 7.3（暫定値）

ウ 各地の震度（震度 5 弱以上）

震度 7 熊本県： 益城町、西原村

震度 6 強 熊本県： 南阿蘇村、熊本市中央区、熊本市東区、熊本市西区、菊池市、宇城市、合志市、大津町、宇土市、嘉島町

震度 6 弱 熊本県： 阿蘇市、熊本市南区、熊本市北区、八代市、玉名市、菊陽町、御船町、美里町、山都町、氷川町、和水町、上天草市、天草市

大分県： 別府市、由布市

震度 5 強 福岡県： 久留米市、柳川市、大川市、みやま市

佐賀県： 佐賀市、上峰町、神埼市

長崎県： 南島原市

熊本県： 南小国町、小国町、産山村、高森町、山鹿市、玉東町、長洲町、甲

- 町、芦北町
- 大分県： 豊後大野市、日田市、竹田市、九重町
- 宮崎県： 椎葉村、高千穂町、美郷町
- 震度 5 弱 愛媛県： 八幡浜市
- 福岡県： 福岡市南区、遠賀町、八女市、筑後市、小郡市、大木町、広川町、筑前町
- 佐賀県： 白石町、みやき町、小城市
- 長崎県： 諫早市、島原市、雲仙市
- 熊本県： 荒尾市、南関町、人吉市、あさぎり町、山江村、水俣市、津奈木町
- 大分県： 大分市、臼杵市、津久見市、佐伯市、玖珠町
- 宮崎県： 延岡市
- 鹿児島県： 長島町

エ 津波

- ・津波注意報発表 4月16日 1時27分
- ・津波注意報解除 4月16日 2時14分

オ 地震活動の状況

【震度 4 以上の地震の発生推移】（気象庁 4 月 28 日 13:00）

14日	21時～24時	12回
15日	0時～24時	12回
16日	0時～24時	45回
17日	0時～24時	11回
18日	0時～24時	5回
19日	0時～24時	4回
20日	0時～24時	1回
21日	0時～24時	2回
22日	0時～24時	1回
23日	0時～24時	0回
24日	0時～24時	0回
25日	0時～24時	1回
26日	0時～24時	0回
27日	0時～24時	0回
28日	0時～3時	1回
	3時～6時	0回
	6時～9時	0回
	9時～12時	0回
	12時～13時	1回

※28日13時現在、震度1以上を観測する地震が1007回発生。

カ 今後の気象の見通し（熊本地方）

- ・九州北部地方では、今日（28日）はおおむね曇りだが、夕方まで雨の降る所がある見込み。
- ・降り始め（26日）から今日（28日）12時までの雨量は、益城町益城で22.0ミリ、南阿蘇村南阿蘇で38.0ミリ、由布市湯布院で25.0ミリ。
- ・今日（28日）昼から夜にかけて予想される雨量は多いところで20ミリ、1時間雨量5ミリの見込み。
- ・雨の峠は越えたが、地震により地盤が緩んでいる地域では引き続き土砂災害に注意。
- ・明日（29日）から1日（日）にかけては、高気圧に覆われておおむね晴れる見込み。

2 人的・物的被害の状況（警察庁 4 月 28 日 13:30、消防庁 4 月 28 日 13:30 現在）

(1) 人的被害（4 月 15 日からの累計）

（人）

場 所	死亡	重傷	軽傷
福岡県	0	1	17
佐賀県	0	4	9
熊本県	49	320	1,111
大分県	0	4	22
宮崎県	0	3	5
合計	49	332	1,164

【南阿蘇村立野地区阿蘇大橋周辺での活動状況】（警察庁 28 日 13:30、消防庁 28 日 08:00、防衛省 28 日 00:00、国交省 28 日 11:00）

28 日は、濃霧で捜索を見合わせていたが、13:16 より捜索再開

警察：約 15 人

消防：約 23 人

自衛隊：約 1,700 名待機中

国土交通省：重機 12 台（内無人重機 8 台）により土砂撤去作業中

(2) 建物被害（消防庁情報：4 月 28 日 13:30 現在）

都道府県名	住宅被害			非住家被害		火災 件
	全壊 棟	半壊 棟	一部 破損 棟	公共 建物 棟	その他 棟	
山口県			3			
福岡県		1	230		1	
佐賀県						
長崎県			1			
熊本県	2,111	2,408	9,178	94	348	16
大分県		3	160		2	
宮崎県		2	20			
合 計	2,111	2,414	9,592	94	351	16

(3) 原子力発電所関係（原子力規制庁情報：4 月 28 日 13:30 現在）

発電所名 （電力会社）	立地市町村	状況	立地市町村最大震度 （日時）
玄海（九州）	佐賀県玄海町	異常なし	3（16 日 1:26）
川内（九州）	鹿児島県薩摩川内市	異常なし	4（16 日 1:26）
伊方（四国）	愛媛県伊方町	異常なし	4（16 日 1:26）
島根（中国）	島根県松江市	異常なし	3（16 日 1:26）

(4) その他施設等

ア 被災自治体庁舎（総務省情報：4月28日5:30現在）

熊本県内の次の市町村において、庁舎損壊等のため庁舎外に機能を移転。

- ・八代市(やつしろし)→千丁(せんちょう)支所へ
- ・人吉市(ひとよしし)→庁舎別館、スポーツパレス、カルチャーパレスへ（5月9日移転予定）
- ・宇土市(うとし)→市民体育館へ
- ・大津町(おおづまち)→近隣町施設へ
- ・益城町(ましきまち)→保健福祉センターへ

※ 熊本県庁市町村課が4/26に確認

イ 公立学校施設等（文部科学省情報：4月27日9:00現在）

都道府県名	国立学校施設(校)	公立学校施設(校)	私立学校施設(校)	社会教育・体育、文化施設等(施設)	文化財等(件)	独立行政法人等(施設)	計
福岡県	3	113	47	38	15		216
佐賀県	1	19		13	8		41
長崎県	2	29	1	4	5		41
熊本県	3	380	120	233	70	1	807
大分県	3	57	12	45	18		135
宮崎県	1	26		3	2		32
計	13	624	180	336	118	1	1,272
6県	大学 9 高専 4	幼 15 小 303 中 160 高 99 中等 1 特別 35 大学 1 専各 1 その他 9	幼 48 中 10 高 29 大学 18 短大 6 専各 43 こども園 26	社教 128 青少年 10 社体 156 文化 33 教研 2 その他 7	重文(建) 37 登録(建) 32 重文(美) 3 特史 1 史跡 29 名勝 9 天然 2 伝建 3 その他 2	独法 1	

・主な被害状況：プレースの破断、天井・ガラス・配管等の破損、外壁等のひび割れ、熊本城における石垣崩落等

ウ 医療施設（厚生労働省情報：4月27日17:00現在）

- ・熊本周辺の主要な医療機関について、被災が想定され、厚生労働省で直接確認した131

※施設の概況は以下の通り。

内 容	医療機関数
建物損壊のリスクがある医療機関	8カ所
ライフライン（電気、ガス、水道）の供給に問題のある医療機関	29カ所
問題ない医療機関	97カ所
連絡が取れない医療機関	0カ所

（注） 医療機関数は一部重複あり。

エ 社会福祉施設等（厚生労働省情報：4月27日9:00現在）

○ 社会福祉施設に対する福祉人材の応援体制

- ・4月17日付けで、社会福祉施設への要援護者の受け入れ等に伴う必要な福祉人材の応援体制について自治体・関係団体に対して必要な措置を要請する通知を发出。
- ・4月22日付けで、社会福祉施設に派遣可能な福祉人材の登録について関係自治体への要請に係る通知を发出。
- ・上記通知を受け、現在、派遣可能な福祉人材について取りまとめ中（4月27日現在1,233人の登録あり）。

- 高齢者施設の状況
 - ・熊本県全域の 1,234 施設について、県庁及び厚労省にて確認したところ、人的被害は 14 施設 24 名（人命にかかる被害はなく、外傷・転倒・骨折等）、また、建物の被害は 353 施設（半壊、屋根の倒壊、壁の損傷等）。
 - 障害児・者入所施設の状況
 - ・熊本県全域の 78 施設について、県庁及び厚労省現地対策本部等にて確認したところ、全施設に人的被害はなし。また、2 施設の一部の建物が損壊。
 - 児童福祉施設等の状況
 - ・児童入所施設
 - 熊本県全域の 30 施設について、厚労省が県と市に確認したところ、全施設に人的被害はなし、物的被害は 15 施設。
 - ・保育所等（4/27 現在）
 - 熊本県全域の保育所等の開園状況について、厚労省が市及び施設に確認。
 - 保育所 563 施設のうち確認が取れた施設は 560 施設。うち開園及び一部開園が 518 施設（開園率 92.5%）
 - 認定こども園 88 施設のうち確認が取れた施設は 86 施設。うち開園及び一部開園 76 施設（開園率 88.4%）
 - 地域型保育事業 71 施設のうち確認が取れた施設は 68 施設。うち開園及び一部開園 58 施設（開園率 85.3%）
 - （注）一部開園：保護者の希望や施設の状況により一部の子どもを受け入れている施設。
 - 熊本労災特別介護施設
 - ・熊本県内に 1 施設（宇土市）
 - ・建物構造に問題なし。応急措置が必要な箇所から修繕実施。
 - ・入居者（87 名）に怪我人等は無し。
 - ・市水道局からの給水は全日通水（24 日以降）。
 - ・食糧及び介護用品について、通常の調達が可能となった。（26 日以降）
 - その他
 - ・救護施設は、熊本県全域の 7 施設について、厚労省が県等に電話により確認したところ、全施設について人的被害はなく、また、軽微な損害（2 施設）以外の物的被害なし。
 - 事業者団体等の通知
 - ・高齢者施設や障害者施設、児童施設等における緊急的な対応として、要援護者の受入れに係る定員超過等を容認するとともに、その場合にも給付の対象とすることを自治体等に通知。（4/14～17）
- オ 公共職業能力開発施設等**（厚生労働省情報：4 月 26 日 19:00 現在）
- 熊本県内の公共職業能力開発施設等は以下の 5 施設があり、その状況は以下のとおり。
- 熊本職業能力開発促進センター（合志市）
 - 電気設備実習場の全ガラスが落下。階段崩落の危険性あり。木工実習場は基礎部分が一部破損。立ち入りを制限。国道 387 号側の法面（駐車場の一部）が崩落の恐れあり。緊急修繕は、随時実施中。離職者訓練は、使用可能な実習場及び教室を活用して 4 月 27 日から、一部コースを除いて再開。在職者訓練は、5 月からの開催に向け調整中。
 - 熊本職業能力開発促進センター荒尾訓練センター（荒尾市）

建物は目立った被害なし。離職者訓練は実施。

○ 熊本高等技術訓練校（熊本市）

体育館の天井の一部破損（梁 10 本程度）、ガラス破損、外壁にひび。当面は使用中止の予定。修繕は今後、見積もりを取って検討。学卒者訓練は 5 月 8 日まで休講。休講分は補講を実施する予定。

○ 熊本県立技術短期大学校（菊陽町）

体育館の照明落下、天井コンクリート剥離、本部棟の全ガラス破損、実習棟 1 階壁に亀裂。地面数か所が隆起。修繕は今後、見積もりを取って検討。学卒者訓練は 5 月 8 日まで休講。休講分は補講を実施する予定。

○ 熊本障害者職業センター

建物は被害なし。職業準備支援及びリワーク支援事業を臨時プログラムにより再開。大分県内の公共職業能力開発施設等は以下の 7 施設があるが、いずれも大きな被害はなく、通常どおり訓練等を実施。

○ 大分職業能力開発促進センター（大分市）

○ 大分高等技術専門校（大分市）

○ 佐伯高等技術専門校（佐伯市）

○ 日田高等技術専門校（日田市）

○ 竹工芸・訓練支援センター（別府市）

○ 大分県立工科短期大学校（中津市）

○ 大分障害者職業センター（別府市）

カ 地方衛生研究所（厚生労働省情報：4 月 27 日 9:00 現在）

○ 熊本県保健環境科学研究所（地方衛生研究所）：復旧済み

○ 熊本市環境総合センター（地方衛生研究所）：器機に被害あり、検査できず。

○ 大分県衛生環境研究センター（地衛研）：損害は軽微。通常業務。

キ 保健所（厚生労働省情報：4 月 27 日 9:00 現在）

○ 熊本県内保健所（10 カ所）：5 施設（阿蘇、宇城、御船、山鹿、菊池）で建物の亀裂等の被害あり。残り 5 施設は被害なし。

○ 熊本市保健所：建物被害あり。階段の 1 つが使用不能。外壁、内壁に亀裂が入り、タイルが剥がれ落ちている箇所多数。

○ 大分県内保健所：建物被害なし。通常業務。

ク 人工透析関係（厚生労働省情報：4 月 25 日 15:00 現在）

（熊本県）

熊本県内の透析病院は 94 施設、患者数 6,393 人。

透析不可施設 6 施設（建物や機器の破損 6）

透析不可施設の患者約 200 人

（内訳 建物や器機の破損 6、透析用の水の不足等（汚れた水が混ざったことによる貯水タンクの水の入れ替えへの対応を含む）：1）

（大分県）

県内で透析対応不可の施設はない。

ケ 金融機関（金融庁情報：4 月 28 日 9:00 現在）

・建物の被災により、1 金融機関 1 出張所が業務停止。

- ・施設の閉鎖等により、9 金融機関 87 台の ATM が利用不可。

コ 廃棄物関係（環境省情報：4 月 28 日 14:00）

（ア）災害廃棄物

- ・県内各市町村で災害廃棄物の仮置場が順次設置され（24 市町村で合計 49）、災害廃棄物を搬入中（4/27（水）16 時半熊本県情報）。熊本市、宇土市及び宇城市においては、市内のごみ集積所に、災害廃棄物を搬入中。

※災害廃棄物発生量の推計に家屋被害情報が必要となる。

（イ）廃棄物処理施設

- ごみ焼却施設 25 施設のうち 4 施設が稼働停止。
その他の施設において、被害は確認されていない。
- し尿処理施設 21 施設のうち 2 施設が稼働停止。
その他の施設において、被害は確認されていない。
- 最終処分場 25 施設について、被害は確認されていない。

3 避難の状況（消防庁情報：4月28日12:30現在発令中のもの）

(1) 避難指示・避難勧告発令状況

避難指示：4市4町（414世帯 700名以上）

避難勧告：4市6町2村（42,455世帯 110,796名以上）

都道府県名	市区町村名	避難指示			避難勧告		
		対象世帯数	対象人数	指示日時	対象世帯数	対象人数	勧告日時
熊本県	熊本市	22	55	4月21日 12時55分			
		6	15	4月24日 11時25分			
					36	90	4月20日 12時43分
					13	確認中	4月21日 3時50分
					11	30	4月21日 13時15分
					1	2	4月25日 18時45分
					18	45	4月23日 14時30分
	八代市	3	12	4月19日 10時30分			
	菊池市				700	2,000	4月18日 13時30分
	宇土市	77	114	4月18日 10時00分			
		9	19	4月21日 18時50分			
	宇城市	6	17	4月19日 17時30分			
		25	63	4月19日 19時15分			
		2	5	4月19日 21時30分			
		6	15	4月20日 18時00分			
		22	53	4月21日 13時40分			
	阿蘇市				219	569	4月19日 7時30分
					215	614	4月19日 14時30分
					16	52	4月21日 15時30分
					1,690	4,217	4月22日 9時30分
	合志市				2	3	4月23日 15時23分
	美里町				69	207	4月22日 8時00分
	大津町				13,531	34,090	4月16日 3時44分
	菊陽町				76	209	4月22日 7時00分
	高森町	6	19	4月24日 15時40分			
	西原村				525	1,573	4月27日 19時15分
	南阿蘇村				2,000	4,694	4月22日 12時08分
	御船町				7,025	17,373	4月16日 22時00分
		108	308	4月24日 17時15分			
	益城町	30	確認中	4月21日 13時45分			
		70	確認中	4月21日 13時45分			
					9	確認中	4月21日 10時51分
					12,000	34,000	4月21日 13時45分
		6	確認中	4月23日 17時00分			
		8	確認中	4月23日 17時00分			
		6	確認中	4月27日 16時52分			
	甲佐町	2	5	4月18日 18時10分			
					4,299	11,028	4月16日 16時50分
	合計(発令中)		414	700		42,455	110,796

(2) 避難所の状況（各県からの報告）

【熊本県】

・ 469箇所 38,169名（28日 9:00現在）

【大分県】

・ 18箇所 60名（27日 13:30現在）

【宮崎県】

・ 避難所は閉鎖 0名（28日 8:00現在）

4 物資・生活支援の状況（内閣府情報：4月28日6:00現在）

- ・ 飲料・水・毛布などの物資の調達及び被災地への供給について、内閣府に関係省庁が集まり、一元的な調整を実施。調達物資について、日本通運鳥栖流通センター（佐賀県鳥栖市）に搬入した後、各市町村への直接供給を実施中。
- ・ 4月17日から22日の6日間で約185万食を提供。最初の3日間は、パン、カップ麺など、カロリーを重視した支援を実施。次の3日間は、被災者のニーズに応えるべく缶詰やレトルト食品などバリエーションを増やした支援を実施。また、被災自治体からの要請に応じて、米、保存用パンなどを提供。

○主な供給品目リスト（4月17日～22日）

食料約185万食	生活用品
(内訳)	(内訳)
パン・おにぎり・パックご飯 約96万食	肌着・下着・ソックス 約20万枚
カップ麺 約51万食	マスク 約50万枚
レトルト食品 約8万食	ハンドソープ 約13万個
ベビーフード 約1万食	手指消毒液 約2万個
介護食品 約1万食	ウェットティッシュ 約12万個
缶詰 約15万食	ボディシート 約6万個
栄養補助食品 約10万食	化粧水シート 約2万個
ビスケット 約3万食	ガスコンロ 約0.1万台
ほか、	ガスボンベ 約0.2万本
米 約116t	ビニールシート 約0.6万枚
水 約7万本	簡易トイレ(便袋等含む) 約20万個
粉ミルク(アレルギー対応含む) 約2t	仮設トイレ 約9百個
	トイレトペーパー 約7万ロール

※端数処理のため合計値と合わないことがある。

- ・ 4月23日から25日は、被災者のニーズの応じて、おかずとなる食品や子供・高齢者向けの食品で、保存性の高い食品を中心に約20万食を提供。

○主な供給品目リスト（4月23日～25日）

食料約20万食	生活用品
(内訳)	(内訳)
カップ麺 約1万食	マスク 約120万枚
レトルト食品 約6万食	ウェットティッシュ 約4万個
ベビーフード 約0.3万食	ガスコンロ 約0.1万台
介護食品 約0.3万食	ガスボンベ 約0.2万本
缶詰 約5万食	ビニールシート 約0.2万枚
栄養補助食品 約2万食	土嚢袋 約1万枚
ビスケット 約6万食	仮設トイレ 約2百個

ほか、 清涼飲料水	約 2 万本	トイレ用アタッチメント(和式→洋式)	約 4 百個
--------------	--------	--------------------	--------

※端数処理のため合計値と合わないことがある。

・26日以降は、保存性の高い食品を中心に被災者のニーズに合わせて必要な食品を随時提供。大型連休中のニーズに機動的に対応できるよう、必要な食品を一定量まとめて提供。

・主な供給品目リスト（4月26日以降）

<食料>

4月26日 約9万食

（内訳）パックご飯約2万食、カップ麺約3万食、レトルト食品約2万食、缶詰約2万食

4月27日 約4万食を発送予定

（内訳）レトルト食品約2万食、缶詰約2万食

4月28日 約16万食を発送予定

（内訳）パックご飯約5万食、レトルト食品約5万食、缶詰約5万食、栄養補助食品約1万食、ほか清涼飲料水約3万本（うち野菜ジュース約2万本）

<生活用品>

シャンプー、リンス、歯磨きセット、使い捨てカイロ、土嚢袋などを現地のニーズに合わせて調達

5 災害ボランティア等の活動状況

(1) 社会福祉協議会が運営する災害ボランティアセンターに関する状況（厚生労働省情報：4月28日9:00現在）

ア 全国社会福祉協議会の対応

- ・熊本県社協及び大分県社協に職員を派遣し、各県社協とともにボランティアのニーズを調査。（4月14日～16日）
- ・避難所への救援物資の仕分け及び配送等の支援については、全国社会福祉協議会及び県・市町村社協が、支援を要する市町等の情報を熊本県から受け取り、ボランティア活動を専門とするNPO団体等に対してスタッフの派遣を要請（4月18日）。これを受けて、日本生活協同組合連合会等より支援の申し出があり、42名を派遣。

イ 災害ボランティアセンターの設置に向けた対応

- ・熊本市社協において、一般市民や学生等による災害ボランティアセンターを4月16日から開設予定としていたが、16日未明に発生した地震の影響で、開設を延期。
- ・一般市民や学生等によるボランティア活動については、県・市町村社協において、各地域の安全確保の状況を見つつ、順次、災害ボランティアセンターを開設し、避難所における物資の仕分けや避難所の運営支援、被災家屋の片付け等を実施。

4月19日開設：【熊本県】宇土市(1,365名)、宇城市(200名)、菊池市(307名)

4月20日開設：【熊本県】南阿蘇村(1,030名)、【大分県】由布市(189名)

4月21日開設：【熊本県】益城町(2,828名)、山都町(115名)

4月22日開設：【熊本県】熊本市(4,303名)、美里町(107名)、大津町(668名)、合志市(445名)、菊陽町(817名)

4月24日開設：【熊本県】西原村(27日から活動)

4月25日開設：【熊本県】甲佐町(30名)

4月26日開設：【熊本県】嘉島町(23名)、阿蘇市(98名)

※()内は4月26日までの延べ人数(累計12,525名)。但し速報値であり変動の可能性あり。

(2) NPO/NGO等のボランティア団体の活動(JVOAD(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク)準備会提供情報) (内閣府情報：4月28日6:00現在)

【活動団体数】4月27日時点

- ・熊本県域で活動しているNPO/NGO等(以下、NPO等)の支援団体約100団体(活動のための現地調査中の団体含む)

【主な動き】

○行政とNPO等との連携・協働

- ・4月19日：政府現地対策本部と熊本県、JVOAD準備会(以下、JVOAD)による会議が行われ(松本副大臣出席)、ボランティアによる円滑な被災者支援に向け、県、NPO等、社会福祉協議会で情報共有や連携・協働を図る場づくりが提案された。また、県庁内別棟にJVOAD常駐スペースが設置された。
- ・4月21日：熊本県健康福祉政策課福祉のまちづくり室にボランティア班が開設された。また同日の熊本県災害対策本部において、JVOAD及び県内のNPO等との連携開始について報告された。
- ・4月25日：現地対策本部、県、NPO等による連絡会議にて、避難所における医療・看護体制、福祉避難所、指定外避難所や車中泊の被災者の現状に関する情報共有を行った。また、「熊本地震・支援団体火の国会議(以下、火の国会議)」において、内閣府からJVOADに提供した厚生労働省作成のエコノミークラス症候群予防チラシについて各NPO等に提供され、避難所や車中泊の被災者に配布された。
- ・4月27日：熊本県では、個人からの支援物資が大量に届いたため仕分け・分配作業が混乱し、被災者への配布が滞っている。そこで県とJVOADが連携し、県が倉庫を調達、NPOのネットワークを通じて避難所へ物品を配送する業務が開始された。
- ・4月27日：東日本大震災の際の被災者支援の経験を有する復興庁職員が現地入りし、状況把握。

○NPO等間の連携・協働

- ・4月19日以降、毎日19時に県庁にてNPO等の情報共有会議「熊本地震・支援団体火の国会議(以下、火の国会議)」を実施し、現場状況の共有他、NPO等が相互に補完するための調整を行っている(適宜、政府現地対策要員が本会議に参加)。具体的には、食材調達運搬と炊き出しの協働や、避難所運営支援と医療活動の協働など。
- ・4月25日：火の国会議において、NPO等による災害ボランティアセンター運営支援の地域割りが一部決定。

6 住まいの確保に向けた対応状況

(1) 応急仮設住宅の進捗状況

ア 応急仮設住宅の建設

- ・応急仮設住宅の建設について、熊本県は、市町村からの要望に応じて、建設用地の選定を進めるとともに、住宅の仕様等を検討中。
- ・西原村、甲佐町等においては、早期着工に向け準備中。

- ・ 応急仮設住宅の建設業務支援のため、UR、地方公共団体職員による支援体制を強化
※4/25 より 8 名派遣。順次追加し、5/2 以降 14 名体制（予定）

イ 民間賃貸住宅の空室提供

- ・ 県から協力要請を受けた不動産業界団体が無料電話相談窓口を開設（4/25）
 - ・ 被災者の申込みを受け順次空室を提供：約 1,250 戸（4/27 集計分）
- ※ 応急仮設住宅の要件に該当する者については、借上げ型仮設住宅（いわゆる、みなし仮設）として提供される

(2) 公営住宅等の空き住戸の受付開始等の状況

ア 熊本県内の状況

- ・ 熊本県及び熊本市をはじめ、計 488 戸を確保。荒尾市営住宅等において 50 戸入居決定済（4/27 集計分）。
 - ・ 熊本県：70 戸程度 受付期間 4 月 21 日（木）～5 月 2 日（月）、抽選日 5 月 3 日（火）
 - ・ 熊本市：250 戸程度 受付期間 4 月 23 日（土）～5 月 2 日（月）、抽選日 5 月 3 日（火）～5 日（木）
 - ・ 入居開始予定日は、いずれも 5 月 6 日（金）
- ・ 国家公務員宿舎 200 戸程度（現在、空き住戸の損傷状況を確認中）
- ・ 雇用促進住宅 69 戸 受付期間 5 月 3 日（火）～5 月 6 日（金）、結果通知日 5 月 13 日（金）

熊本県内計：757 戸^注（4 月 27 日現在）

イ 熊本県以外の九州各県の状況

- ・ 各県の公営住宅等を計 3,426 戸（うち UR 住宅 367 戸）確保。300 戸入居決定済（4/27 集計分）。
- ・ 国家公務員宿舎 100 戸程度（福岡県内において無償提供されたもの）
- ・ 雇用促進住宅 66 戸 受付期間 5 月 3 日（火）～5 月 6 日（金）、結果通知日 5 月 13 日（金）

ア・イの計：4,349 戸^注

注：住戸数は受付開始時点で公表されている戸数

ウ 九州以外の都道府県の状況

- ・ 被災者がすぐにでも入居可能な状態の公営住宅等を計 5,900 戸確保。55 戸入居決定済み（4 月 27 日集計分）。

ア～ウの合計：10,249 戸

(3) 受入可能ホテル・旅館施設数（4 月 28 日 9 時現在）

厚生労働省から「熊本県熊本地方を震源とする地震による被災者等の要援護者への緊急対応について」（平成 28 年 4 月 15 日生活衛生・食品安全部生活衛生課長通知）が発出したことを受け、熊本県、福岡県、佐賀県、長崎県において、受入を実施。

- ・ 受入済み 82 組 255 名
- ・ 受入れ先決定済み 218 組 731 名

(4) その他（民間フェリー「はくおう」による受入）

八代港での民間フェリー「はくおう」における 1 泊 2 日の宿泊、食事及び入浴のサービスの提供開始。

第1回：4月23～24日（八代市：174名）、第2回：4月25～26日（八代市：200名）、
 第3回：4月27～28日（益城町：218名）、第4回：4月29～30日（益城町・嘉島町：予定）
 第5回：5月1～2日（西原村：予定）

7 その他の被害状況

(1) 土砂災害（国土交通省情報：4月28日11:00現在）

- ・土石流等 43件（熊本県40、大分県3）
- ・地すべり 17件（熊本県17）
- ・がけ崩れ 39件（佐賀県1、長崎県1、熊本県12件、大分県13件、宮崎県11件、鹿児島県1）

(2) 道路（国土交通省情報：4月28日11:00現在）

ア 高速道路

- ・被災による通行止め：2区間

路線名	区間名	被災状況	備考
○九州自動車道	ヲヱキ 植木IC～カシマ 嘉島JCT	点検中	益城熊本空港IC～松橋IC ・法面崩落、路面陥没、路面段差、路面隆起、路面クラック等 多数発生 ・橋梁ジョイント部段差 4橋 ・路面損傷による車両被害 3件 ⇒人的被害なし ・御船IC～松橋IC間の緑川PA付近で、府領跨道橋（熊本県道）が落橋 【通行止め】 ・益城熊本空港IC～嘉島JCT 通行止め開始：4月14日21：28～ ・嘉島JCT～松橋IC 通行止め開始：4月14日21：28～ 4月26日15：00 通行止め解除 ・古賀IC～植木IC 通行止め開始：4月16日1：26～ 6：30 通行止め解除 ・植木IC～益城熊本空港IC 通行止め開始：4月16日1：26～ ・松橋IC～八代IC 通行止め開始：4月16日1：26～ 4月26日15：00 通行止め解除 ・八代IC～えびのIC 通行止め開始：4月16日1：26～ 16：00 通行止め解除 ・えびのIC～栗野IC 通行止め開始：4月16日1：26～ 9：30 通行止め解除
○大分自動車道	ユフイン 湯布院IC～日出JCT	点検中	・湯布院IC～日出JCT 下り(93.4kp)において、土砂崩落 【通行止め】 ・長崎自動車道 東脊振IC～大分自動車道 日田IC 通行止め開始：4月16日1：26～ 6：30 通行止め解除 ・大分自動車道 日田IC～玖珠IC 通行止め開始：4月16日1：26～ 4月17日21：00 通行止め解除 ・大分自動車道 玖珠IC～湯布院IC 通行止め開始：4月16日1：26～ 4月18日23：15 通行止め解除 ・大分自動車道 湯布院IC～日出JCT 通行止め開始：4月16日1：26～ ・大分自動車道 日出JCT～別府IC 通行止め開始：4月16日1：26～ 4月21日0：00 通行止め解除 ・大分自動車道 別府IC～大分IC 通行止め開始：4月16日1：26～ 4月17日21：00 通行止め解除

※「○」は通行止り中

イ 直轄国道

- ・被災による通行止め：2区間

路線名	地点名	被災状況	備考
○ 国道57号	ミナミ アソ ムラ 南阿蘇村 81k100付近	斜面崩壊	通行止め開始：4月16日1：25～
○ 国道210号	ヒタ アマガセマチ クス クス マチ 日田市天瀬町～玖珠郡玖珠町 51k280～64k640	落石のおそれ	通行止め開始：4月16日21：05～ 迂回路あり

※「○」は通行止め中

ウ 公社有料

- ・被災による通行止め：なし

エ 補助国道

- ・被災による通行止め：8区間

路線名	所在地	被災状況	備考
○ 国道445号	クマモトケン ミフネマチ タキオ 熊本県御船町滝尾	法面崩壊	・通行止め開始：4月15日 3：18～ ・迂回路あり ・通行止め延長（L=2.0km）
○ 国道442号	オオイトケン オオイト シ キオウエ 大分県大分市木上	落石	・通行止め開始：4月16日 2：55～ ・迂回路あり
○ 国道212号	オオイトケン ヒタ シ オオヤママチ 大分県日田市大山町	落石	・通行止め開始：4月16日 2：44～ ・迂回路あり
○ 国道325号	クマモトケン ミナミソ ムラカワヨウ 熊本県南阿蘇村河陽	落橋	・通行止め開始：4月16日（不明） ・迂回路あり
○ 国道212号	オオイトケン ヒタ シ アマガセマチ 大分県日田市天瀬町 クマモトケン オグニマチ ツエタテ ～熊本県小国町杖立	落石	・通行止め開始：4月16日 2：12～ ・迂回路あり
○ 国道265号	ミヤザケン ヒガシウスギン シイバン 宮崎県東臼杵郡椎葉村	落石のおそれ	・通行止め開始：4月16日 8：30～ ・迂回路あり
○ 国道325号	クマモトケン ミナミソ ムラカワヨウ 熊本県南阿蘇村河陽	法面崩壊	・通行止め開始：4月16日 10：30～ ・迂回路あり
○ 国道445号	クマモトケン ミフネマチ シモヅル 熊本県御船町下鶴	落石	・通行止め開始：4月16日（不明） ・迂回路あり

※「○」は通行止め中

オ 都道府県・政令市道

4月27日 12:00 (迂回路あり・孤立なし) 被災による通行止め：計51区間	4月28日 12:00 (迂回路あり・孤立なし) 被災による通行止め：計43区間
・熊本県 32区間 (落石8、橋梁段差5、 路面段差3、家屋崩壊1、 橋梁ひび割れ1、橋梁ずれ1、 法面崩落6、 覆工コンクリート崩落1、 落橋1、橋台ずれ1、 路肩崩壊2、路面陥没2)	→・熊本県 30区間 (落石9、橋梁段差4、 路面段差2、家屋崩壊1、 橋梁ひび割れ1、橋梁ずれ1、 法面崩落6、 覆工コンクリート崩落1、 落橋1、橋台ずれ0、 路肩崩壊2、路面陥没2)
・熊本市 11区間 (橋梁段差2、法面崩壊3、 路面陥没2、 橋梁ずれ1、落石1、 路面隆起1、家屋崩壊1)	→・熊本市 8区間 (橋梁段差1、法面崩壊3、 路面陥没1、 橋梁ずれ1、落石1、 路面隆起1、家屋崩壊0)
・大分県 4区間 (落石3、路面亀裂1)	→・大分県 2区間 (落石2、路面亀裂0)
・宮崎県 4区間 (落石4)	→・宮崎県 3区間 (落石3)

(3) ライフラインの状況

ア 電力 (経済産業省情報：4月28日13:00現在)

○九州電力管内

- ・停電：4月20日(水)19時10分、がけ崩れや道路の損壊等により復旧が困難な箇所を除いて、高圧配電線への送電完了。大規模な土砂崩れにより送電が困難となっている阿蘇市、高森市、南阿蘇村においては、全国から手配した電源車の活用により通電中。なお、4月27日(水)仮復旧工事が完了。4月28日(木)より、順次、系統からの供給へと切り替える予定。全ての区間の切り替えが終了するまでには、2日間程度掛かる見通し。
- ・停電戸数：0戸 ※風雨の影響等により、今後も一時的な停電が発生する可能性がある。

イ ガス (経済産業省情報：4月28日13:00現在)

○西部ガス管内

- ・供給停止戸数：熊本県熊本市周辺で約20,000戸
- ・重要設備(役場、避難所、病院、福祉施設等)・生活支援設備への供給の状況：17日、日本ガス協会に対して応援派遣を求め、ガス供給車(移動式ガス発生設備)を活用するよう要請。28日6:00時点で医療施設等の5施設に臨時供給中(これまで計34施設に臨時供給)。
- ・復旧見込み：21日から地域ごとの復旧見通しを策定し公表(最新の復旧見通しは、別紙13-2参照)。作業は順調に進んでおり、28日10:30時点で約80%が復旧。5月8日までに復旧完了するという当初の計画を前倒しし、4月末までの復旧完了を目指して取組中。
- ・復旧体制(ガス会社等からの応援等)：西部ガスは、協力会社を含め、約2,000名の体制を整備。また、全国のガス会社(東京ガス、大阪ガス、東邦ガスを中心)から、約2,600名の復旧応援隊を受け入れ、約4,600名の体制を整備。また、西部ガスは24時間体制で顧客の開栓要望を受け付け、開栓を実施。

こうした復旧作業と並行して、自治体等からの要請に基づき、カセットコンロについても、2万台を順次提供中であり、うち約1万4,500台を配布済み。

※熊本県内で供給している、西部ガスを除く4事業者（九州ガス、山鹿都市ガス、天草ガス、大牟田ガス）については、供給支障は発生していない。

○簡易ガス（九州全域）

- ・熊本県内全101団地のうち、3団地で供給停止。【26日時点では4団地】
- ・他県は被害情報無し。

○LPガス（九州全域）

（九州全域：2500事業者（うち熊本県434、大分県245））

- ・LPガス輸入基地：異常なし
- ・LPガス充填所：熊本県内にある41箇所の充填所については、全て営業していることを確認済み。
- ・LPガス国家備蓄基地：異常なし
- ・LPガス一般消費者：漏えい火災等の被害情報なし
（※なお、一般的に各家庭に軒下在庫一か月程度あり）
- ・LPガス販売事業者：熊本県内（434社）のうち4販売所（事務所等）が損壊

ウ 石 油（経済産業省情報：4月28日13:00現在）

○被災地の石油需要への対応

（全般）

- ・燃料の応援要請への対応については、4/16 7時43分に石油備蓄法に基づく「災害時石油供給連携計画」を発動し、石油連盟において、共同供給オペレーションルームを運用中。
- ・19日、熊本県内の営業中のガソリンスタンドを資源エネルギー庁及び石油連盟のホームページで公表。情報については毎日更新。
- ・元売各社は熊本県内の全ての発注に対して引き続き配送を実施。熊本市内は、通常よりも来店が多少多い程度。他の地域も含め、県内のガソリン供給問題はほぼ解消。配送時間も概ね平時と同程度に。

（局地的対応）

- ・益城町
-町内12ヶ所のSSのうち、7ヶ所が営業中。品薄状態はほぼ解消。
- ・南阿蘇村
-村内11ヶ所のSSのうち、7ヶ所が営業中。品薄状態はほぼ解消。
- ・高森町
-町内6ヶ所のSSのうち、5ヶ所が営業中。品薄状態はほぼ解消。
- ・電源車への燃料供給
-九州電力、石油連盟、全石連が連携して対応中。阿蘇地区に配置する電源車に関して、燃料供給拠点となるSSの数・ピストン輸送用ミニローリーの台数を大幅に拡充し、安定的な供給体制を確立。

拠点SS : 19、20日 8ヶ所 → 21日 14ヶ所

ミニローリー : 19日 15台 → 20日 35台 → 21日 44台

○SS関係

- 熊本県

- ・全SS（計797）：現時点で約9割超（731ヶ所）の稼働を確認
 - ・うち中核SS（34）：全て稼働を確認
- ※「中核SS」とは、自治体・自衛隊等緊急車両用優先給油を行うSS
- ・内閣府災害対策本部から経済産業省に対して、道路寸断等の情勢を踏まえ、緊急車両に対する中核SSによる優先・継続供給について要請あり。経済産業省から石油連盟に対して要請済み。
- ・今後、孤立地域などの支援に必要な緊急車両による燃料供給のロジスティックスについて、万全を期すよう、石油連盟に要請済み。

○石油コンビナート（製油所・油槽所）

- ・通常稼働中

エ 水 道

（ア）断水状況

- ・断水戸数 2県8市町村1万3,176戸（熊本県1万3,076戸、宮崎県約100戸）（厚生労働省4月28日9:00現在）
- ・下水道：一部で被害があるが下水の流下機能・処理機能は確保（国土交通省4月28日11:00現在）

（イ）応急給水の実施状況

- ・熊本市等からの給水車の派遣要請に対し、全国の水道事業者が、応急給水を実施中。
 - 給水車を確保 97台（28日9:00）
 - 応急給水を実施中 94台（28日9:00）
 - 現場へ移動中 0台（28日9:00）
 - 待機中 3台（28日9:00）

オ 通信関係（総務省情報：4月28日5:30現在）

○固定電話：NTT西日本 全て復旧。

※ただし、電話局と住宅等の間で不通状態の回線あり（住宅等の復旧に合わせて回復見込み）。

○携帯電話：停波基地局数合計6局

○PHS：停波基地局数 全て復旧

※停波の主な原因は、伝送路断等と推測。

※復旧作業ができない立入禁止箇所を除き、概ね復旧作業が完了。

※現時点で全ての市町村役場の通信の疎通を確認。避難所は、概ね通信可能な状況。

※隣接局のエリアカバーや移動基地局車等の運用によるサービスの復旧について、携帯電話3社のHPに掲載済

	事業者	被害状況等
固定電話	NTT 東日本	・被害なし
	NTT 西日本	・交換機収容ビルの収容回線については、全て復旧。 ※電話局と住宅等の間で不通状態の回線あり（住宅等の復旧に合わせて回復見込み）。
	NTTコミュニケーションズ	・被害なし
	KDDI	・被害なし
	ソフトバンク	・全て復旧
携帯電話	NTTドコモ	・2局が停波中。 ＜熊本県＞阿蘇市
	KDDI (au)	・1局が停波中。 ＜熊本県＞熊本市
	ソフトバンク	【携帯】 ・3局が停波中。 【PHS】

	・全て復旧
--	-------

○避難所及び行政機関の通信確保対応状況

- ・避難所における通信確保状況
 - 携帯電話による通信は、ほぼ確保。
 - Wi-Fi 利用環境を整備するため、各避難所に無料 Wi-Fi アクセスポイントを増設中。
 - 携帯電話用の充電器（チャージャ）の配備を経済産業省と連携して展開中。
- ・通信事業者の保有する機器の貸与
 - 特設公衆電話を合計 62 台。
 - 衛星携帯電話を合計 618 台。
 - ポータブル衛星装置（固定電話）合計 35 台。
 - 無料公衆無線 LAN（Wi-Fi）アクセスポイントを合計約 671 台。
 - 携帯電話充電器（マルチチャージャ）を合計約 614 台（※）。
 - ※ 避難所の統廃合により配備数が減少。
 - 等を避難所及び行政機関に配備
- ・公衆電話の無料化を実施済（熊本県全域）。
 - ※大分県は 4/23（土）00:00 に無料化を終了。
 - ※熊本県は 4/29（金）00:00 に無料化を終了予定。
- ・携帯電話 3 社のサービスの復旧（エリアカバーが地震発生前と同等まで復旧）について、各社の HP に掲載済。

カ 放送関係（総務省情報：4 月 28 日 5:30 現在）

<地上放送（テレビ、AM、FM）関係>

都道府県	事業者	被害状況等	最大被害数
熊本県	○NHK 南阿蘇局 （テレビ、FM）	○停電後、非常用発電機の故障により停波。 →17 日（日）発電機の修理により復旧（停波時間は、18:20~10:45（16 時間 25 分））	○6,372 世帯 （一部は他の中継局（阿蘇局）の放送で視聴の可能性あり。）
	○NHK 大矢野湯島局 （テレビ総合・教育）	○停電後、非常用電源の給電停止により停波。 →16 日（土）13:19 発電機を持ち込んだため復旧。 16:09 商用電源が復旧（停波時間は、9:26~13:19（3 時間 53 分））	○169 世帯
	○NHK（AM）	○被害報告なし	○被害報告なし
	○熊本放送蘇陽北局（AM）	○アンテナ破損により停波 →18 日（月）15:45 アンテナの修理により復旧。（停波時間は、16 日（土）1:25~18 日（月）15:45（62 時間 20 分））	○約 1 万世帯
	○民放 4 社（テレビ）	○熊本局 16 日（土）地震発生直後、停電のため放送中断したが、手で発電機を起動し復旧。その後商用電源復旧。（停波時間 1:57~2:30（33 分））	○県内 8 か所で非常用発電機を使用していた。

		○砥用局 16日(土)停電後、非常用発電機が停止して停波したが、発電機を再起動・復旧。その後商用電源復旧。(停波時間9:55~11:20(1時間25分)) (26日5時現在、県内1か所(南阿蘇局(TV・FM))で停電のため非常用発電機により放送継続中)	
大分県	○NHK(テレビ、AM、FM) ○民放(テレビ3社(うち1社AM兼営)、FM1社)	○NHK、民放とも被害報告なし	○被害報告なし

○災害時における放送の確保

- ・臨時災害放送局の開設等による生活情報の提供

甲佐町(こうさまち)及び御船町(みふねまち)が、総務省配備の設備の提供を受けて、臨時災害放送局(FM)を開設(甲佐町:4月23日、御船町:4月25日)し、被災者に向けたきめ細かい生活情報を提供。

- ・被災者へのラジオの配布

9市町村からの要請を受け、被災者の生活情報の確保のため、総務省九州総合通信局から各市町村に対し、ラジオを県内ラジオ局の周波数表を添えて配布(4月22日、23日・合計2,080台)。

<コミュニティ放送関係>

都道府県	事業者	被害状況等	最大被害数
熊本県	○熊本シティエフエム →臨時災害放送局へ移行	○放送継続中(停電により短時間停波)	○停波1件
	○その他のコミュニティ放送(2社)	○被害報告なし	○被害報告なし
大分県	3社	○被害報告なし	○被害報告なし

<ケーブルテレビ>

1社57世帯が視聴不可(23日(土)9:00時点(282世帯)から縮小)

○熊本県:放送中断中(1社)、復旧済(2社)、確認済(7社)

○大分県:復旧済(2社) ※17社については被害なし

○佐賀県:確認済(13社) ※13社については被害なし

○宮崎県:確認済(7社) ※7社については被害なし

都道府県	事業者	被害状況等	最大被害数
熊本県	○ジェイコム九州	○立入り困難なエリアや家屋損傷による断線等の場合を除き、復旧(4月27日(水)18:00現在、立入り困難なエリア内等の視聴不可世帯数:57)	○22,760世帯(14日(金)発生の地震による視聴不可世帯1,244件を含む)

	○たかもり光ネットワーク株 ○小国町 ○その他のケーブルテレビ (7社)	○一部商用電源復旧、発電機燃料到着により放送再開 ○19日(火)12時仮復旧 ○確認済(7社について設備被害なし)	○2,619世帯 ○68世帯 ○被害報告なし
大分県	○大分ケーブルテレコム ○日田市 ○その他のケーブルテレビ (17社)	○16日(土)13時45分復旧 ○17日(日)17時復旧 ○確認済 (17社について被害なし)	○9世帯 ○1,100世帯 ○被害報告なし
宮崎県	7社	○確認済 (7社について被害なし)	○被害報告なし
佐賀県	13社	○確認済(13社について被害なし)	○被害報告なし

<防災行政無線関係>

熊本県西原村 一部子局1局が機能停止のため一部地区で使用不可。

熊本県南阿蘇村 河陽中継局が機能停止のため一部地区で使用不可。→河陽中継局復旧。

熊本県益城町 本庁舎が通電されていないため使用不可。

<DEURAS(電波監視システム)>

以下のセンサ局が運用停止中であるが、他のセンサ局を活用して電波監視業務を実施中。

- ・DEURAS-D(遠隔方位測定設備)2センサ局運用停止中。

キ 郵政関係(総務省情報:4月28日5:30現在)

- ・安全最優先で通常業務を実施。
- ・12の郵便局において、4月28日(木)の窓口業務を見合わせ。
- ・5の郵便局等において、業務用システムに障害等。(4/27(水)17:00現在)
- ・上益城郡(益城町)及び阿蘇郡(南阿蘇村、西原村)の一部地域において、郵便物等の配達が困難な状況。
- ・交通規制等により、熊本県、宮崎県及び鹿児島県で引受・配達される郵便物等に遅れ。
- ・上益城郡(益城町)及び阿蘇郡(南阿蘇村、西原村)を宛先とするゆうパックを一時引受停止(保冷扱いは熊本県全域を宛先とするものを停止。)

ク 小 売(経済産業省情報:4月28日12:00現在)

(ア) コンビニエンスストア

○熊本県内の状況(※4/28 12:00時点、カッコ内は前日の数値)

	合計	営業中	休止中
セブンイレブン	289	288(288)	1(1)
ローソン	141	137(137)	4(4)
ファミリーマート	164	163(163)	1(1)
合計	594	588(588)	6(6)
営業店舗の比率		99.0%(99.0%)	※16日17時時点 74.9%

○営業再開・商品確保の状況

- ・3社社長に対し、直接、①営業の早期再開、②駐車場等を活用した柔軟な販売の実

- 施、③現地店舗への十分な量の配送の確保を要請（4/16から4/20まで連日）。
- ・ 4/28(12時現在)は、99.0%の店舗が営業（4/27(6時時点)と同じ）。残る休止中の店舗は、主に阿蘇地域に存在。
- ・ 4/28は、必要な商品量を確保し、4/27と同程度の供給を予定。
- ・ 食品だけでなく、日用品の品揃えを増やし、商品を多様化。

(イ) スーパーマーケット

○熊本県内の状況（主要各社）（※4/28 12:00時点、カッコ内は前日の数値）

	合計	営業中	休止中
イオン	27	26 (25)	1 (2)
イズミ	7	5 (5)	2 (2)
サンリブ	20	16 (16)	4 (4)
西友	3	3 (3)	0 (0)
合計	57	50 (49)	7 (8)
営業店舗の比率	87.7% (86.0%)		※16日17時時点 38.6%

○営業再開・商品確保に向けた要請

- ・ 主要各社に対し、コンビニ各社と同様、①営業の早期再開、②駐車場等を活用した柔軟な販売の実施、③現地店舗への十分な量の配送の確保を要請（4/16以後随時）。
- ・ 4/28(12時現在)は、駐車場を活用した販売を含め、87.7%の店舗が営業（4/27(6時時点)は86.0%）。
- ・ イオン熊本、イオン宇城、イオン熊本中央、マックスバリュ西熊本、マックスバリュ田崎の5店舗で、合計72台の仮設トイレを設置。

(4) 河川（国土交通省情報：4月28日11:00現在）

ア 国管理河川

- ・ これまでに確認した堤防等の被災に対して、堤防天端のひび割れ補修などの応急対策を全て完了（6河川172箇所）。
- ・ 堤体の変状が比較的大きい11箇所については緊急的な復旧工事を実施（1箇所については復旧工事が完了。残りの箇所は、今月中に完了するよう鋭意施工中。）。

イ 都道府県・政令市管理河川

- ・ 一般被害：なし
- ・ 河川管理施設等被害全322箇所（熊本県全318箇所、熊本市全3箇所、大分県全1箇所）

(5) 交通機関（国土交通省情報：4月28日11:00現在）

ア 鉄道

- ・ 新幹線の状況
 - 九州新幹線 4/27 14:36 全線の運転再開
 - 山陽新幹線 脱線なし
- ・ 在来線の状況
 - JR 4/16の余震 豊肥線 赤水駅構内 回送列車脱線（負傷者なし）

4/17 13:29 列車を移動させ道路支障を解消

※当該脱線事故は、運輸安全委員会が26日、27日に事故調査官2名を派遣して現地調査を実施した。

(施設被害)

・在来線

JR 豊肥線 赤水駅～立野駅間 土砂流入 (4/16) (現地に係員入れず詳細不明)

民鉄 南阿蘇鉄道 立野駅～長陽駅間トンネル内壁クラック、橋梁に変状等が認められるが詳細不明 (4/16)

(運行状況)

・新幹線の状況

運転休止線区なし

・在来線の状況

2事業者2路線運転休止

イ 空港

○熊本空港

・管制官は19日管制塔での業務を再開

・ターミナルビルは、19日15時から部分再開し、5つの搭乗口のうち3つを運用。ターミナルビル運用開始後は、出発客・到着客とも同ビルを利用中。23日朝より、4つ目の搭乗口が運用可能となり、被災前の運航便数にも対応可能な状態まで回復。応急復旧を進め、5月中旬には当面使用可能な4つの搭乗ゲートの全ての待合室が使用可能となる。

・19日、一部の旅客便が運航再開 (到着便は19便、出発便は6便)

・20日以降旅客便は、通常の約7割にあたる50便程度が運航中 (搭乗率60%程度)

・28日より約8割の旅客便が運航中

ウ 港湾

都道府県名	管理者名	港格	港湾名	港湾地区名・海岸名及び被害状況等
熊本県	熊本県	重要港湾	熊本港	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁両端ジョイント部にズレ。(応急復旧済、規制解除) ・フェリーへの車両乗降用可動橋に不具合あるため使用不可。(応急復旧済) ・岸壁背後の道路に亀裂。(応急復旧済) ・コンテナターミナルのガントリークレーンに不具合あり。(復旧済) ・官公庁船・漁船船溜まり浮棧橋のジョイント部破損。(使用可能)
熊本県	熊本県	重要港湾	八代港	<ul style="list-style-type: none"> ・エプロンの一部に沈下、クラック。(利用上の支障無し) ・臨港道路歩道・路肩の陥没。(安全対策済)
熊本県	熊本県	重要港湾	三角港	<ul style="list-style-type: none"> ・エプロンの一部に目地開き、クラック。(利用上の支障無し) ・緑地歩道部のインターロッキング破損。(安全対策済)
大分県	大分県	重要港湾	別府港	<ul style="list-style-type: none"> 【石垣地区】 ・岸壁の沈下、背後の液状化、水道管破裂による水吹き出し(応急復旧済) ・岸壁背後に小規模な陥没(立ち入り禁止措置を実施中) 【別府港海岸】 ・2地区に陥没(直径10cm 深さ30cm程度)。(立ち入り禁止措置を実施中)

8 政府の主な対応

(1) 官邸の対応等

(14日)

- ・ 21:31 官邸対策室設置、緊急参集チーム招集
- ・ 21:36 総理指示発出
- ・ 21:55 緊急参集チーム協議
- ・ 22:10 非常災害対策本部設置
- ・ 22:13 官房長官会見
- ・ 23:21 第1回非常災害対策本部会議
- ・ 23:25 内閣府情報先遣チーム出発
- ・ 23:55 官房長官会見

(15日)

- ・ 5:59 緊急参集チーム協議
- ・ 7:40 官房長官会見
- ・ 8:08 第2回非常災害対策本部会議
- ・ 10:06 官房長官会見
- ・ 10:40 非常災害現地対策本部設置
- ・ 13:00 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- ・ 16:07 第3回非常災害対策本部会議
- ・ 16:49 官房長官会見
- ・ 17:00 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議

(16日)

- ・ 2:38 総理指示発出
- ・ 2:38 緊急参集チーム協議
- ・ 3:28 官房長官会見
- ・ 5:10 第4回非常災害対策本部会議
- ・ 5:52 官房長官会見
- ・ 10:00 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- ・ 11:30 第5回非常災害対策本部会議
- ・ 12:13 官房長官会見
- ・ 16:00 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- ・ 18:30 第6回非常災害対策本部会議

(17日)

- ・ 10:58 緊急参集チーム協議
- ・ 11:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- ・ 11:37 第7回非常災害対策本部会議
- ・ 12:34 官房長官会見
- ・ 16:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- ・ 17:00 被災者生活支援チーム会合
- ・ 17:59 緊急参集チーム協議
- ・ 18:33 第8回非常災害対策本部会議

- ・ 19:19 官房長官会見
(18日)
- ・ 11:24 官房長官会見
- ・ 15:59 緊急参集于一△協議
- ・ 16:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- ・ 16:34 第9回非常災害対策本部会議
- ・ 17:43 官房長官会見
(19日)
- ・ 10:12 官房長官会見
- ・ 11:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- ・ 16:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- ・ 16:59 第10回非常災害対策本部会議
- ・ 17:54 官房長官会見
(20日)
- ・ 11:23 官房長官会見
- ・ 15:34 第11回非常災害対策本部会議
- ・ 16:30 政府現地対策本部・熊本県災对本部合同会議
- ・ 16:38 官房長官会見
(21日)
- ・ 11:25 官房長官会見
- ・ 15:04 第12回非常災害対策本部会議
- ・ 16:19 官房長官会見
- ・ 16:30 政府現地対策本部・熊本県災对本部合同会議
(22日)
- ・ 10:11 萩生田官房副長官会見
- ・ 16:05 第13回非常災害対策本部会議
- ・ 16:30 政府現地対策本部・熊本県災对本部合同会議
- ・ 16:53 官房長官会見
(23日) 総理による熊本地震に係る被災状況視察
- ・ 13:00 第14回非常災害対策本部会議
- ・ 16:30 政府現地対策本部・熊本県災对本部合同会議
(24日)
- ・ 9:30 第15回非常災害対策本部会議
- ・ 16:30 政府現地対策本部・熊本県災对本部合同会議
(25日)
- ・ 11:11 官房長官会見
- ・ 16:11 第16回非常災害対策本部会議
- ・ 16:30 政府現地対策本部・熊本県災对本部合同会議
- ・ 17:08 官房長官会見
(26日)
- ・ 10:10 官房長官会見

- ・ 14:08 第17回非常災害対策本部会議
- ・ 16:19 官房長官会見
- ・ 16:30 政府現地対策本部・熊本県災対本部合同会議
(27日)
- ・ 11:25 萩生田官房副長官会見
- ・ 11:35 第18回非常災害対策本部会議
- ・ 16:28 官房長官会見
- ・ 16:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
(28日)
- ・ 10:10 官房長官会見
- ・ 16:00 官房長官会見 (予定)
- ・ 16:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部会議合同会議 (予定)
- ・ 17:55 第19回非常災害対策本部会議 (予定)
(29日)
- ・ 総理現地視察 (予定)

(2) 総理指示

- ・ 以下のとおり総理指示が発せられた。(4月14日 21:36)

1. 早急に被害状況を把握すること。
2. 地方自治体とも緊密に連携し、政府一体となって、災害応急対策に全力で取り組むこと。
3. 国民に対し、避難や被害等に関する情報提供を適時的確に行うこと。

- ・ 以下のとおり総理指示が発せられた。(4月16日 2:38)

1. 被害が広範囲にわたり、拡大するおそれもあるため、早急に被害状況を把握すること。
2. 地方自治体とも緊密に連携し、政府一体となって、被災者の救命・救助等の災害応急対策に全力で取り組むこと。
3. 国民に対し、避難や被害等に関する情報提供を適時的確に行うこと。

(3) 災害救助法の適用

平成28年熊本県熊本地方の地震により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、熊本県は県内全45市町村に災害救助法の適用を決定した。(4月14日適用)

(4) 被災者生活再建支援法の適用

【熊本県】県内全域 (4月14日適用)

(5) 激甚災害の指定

公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助、農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置、農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例、中小企業信用保険法による災害関係保証の特例、事業協同組合等の施設の災害復旧事業に対する補助、公立社会教育施設災害復旧事業に対する補助、私立学校施設災害復旧事業に対する補助、市町

村が施行する感染症予防事業に関する負担の特例、母子及び父子並びに寡婦福祉法による国の貸付けの特例、罹災者公営住宅建設等事業に対する補助の特例、小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等、雇用保険法による求職者給付の支給に関する特例の合計12の措置を適用（激甚災害（本激）の指定）。（4月26日）

(6) 特定非常災害の指定

「平成28年熊本地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」により、平成28年熊本地震による災害を特定非常災害として指定するとともに、この特定非常災害に対し、行政上の権利利益の満了日の延長、期限内に履行されなかった行政上の義務の履行の免責、法人の破産手続開始の決定の特例、相続の承認又は放棄すべき期間の特例措置を適用（4月28日閣議決定）

9 各省庁等の対応等

(1) 内閣府の対応

- ・内閣府災害対策室設置（4月14日21:26）
- ・内閣府情報先遣チーム出発（4月14日23:25）
- ・男女共同参画局より熊本県及び熊本市に対し、「男女共同参画の視点からの避難所運営等の災害対応について」を発出し、避難所運営等において男女共同参画の視点からの適切な措置を講じるよう要請（4月15日）

(2) 警察庁の対応

- ・警察庁災害警備本部設置（4月14日21:31）
- ・熊本県警察では、本部長を長とする災害警備本部を設置(21:31)
- ・警察庁は、次長を長とする非常災害警備本部を設置(22:10)
- ・警察災害派遣隊体制449人、ヘリ活動8機（4月27日7:00）
- ・避難所の被災者へ相談等を通じて不安軽減を図る各県部隊（福岡、佐賀、長崎、鹿児島）20人及び「警視庁きずな隊」22人を派遣
- ・被災（不在）家屋における盗難防止を図る「特別自動車警ら部隊」29台116人を派遣
【被災県体制】
- ・熊本県警察 本部長以下2,200人

(3) 消防庁の対応

- ・震度6弱以上を観測した関係消防本部・市町村に直接被害状況の問い合わせをしたところ、連絡不通団体なし
- ・熊本県、熊本市、阿蘇市、南阿蘇村に消防庁職員9名を派遣し、現地での情報収集等を実施
- ・消防研究センターによる「石油コンビナートの液状化など危険物施設等の損傷被害に関する調査」を実施。
- ・16日に熊本県から要望のあった毛布の支援7.6万枚については、静岡県、大阪府、広島県、関西広域連合から調達することとし、7万枚については17日に、残る0.6万枚についても18日に佐賀県鳥栖市の仕分け所に搬入済み。また、その他、指定都市市長会を通じたプッシュ型支援1.5万枚のうち1.1万枚については17日に、残り0.4万枚についても18日に熊本県民総合運動公園（熊本市）に搬入済み。
- ・16日に熊本県から要望のあった簡易トイレの支援2,750個については、東京都、千葉県から調達し、18日に福岡県久山町の仕分け所に向けて搬送し、20日午前中に一部搬入開始

- ・ 19日に、消防本部や消防団が避難者に対し、エコノミークラス症候群防止に関する注意喚起とその予防方法の積極的な情報提供について協力をを行うよう、各都道府県を通じて周知
- ・ 25日に熊本県から要望のあったビニールシートの支援について、埼玉県から5千枚、千葉県から1万枚の調達の手配を実施し、26日に福岡県久山町の仕分け所に向けて搬出済み
- ・ 27日に、消防本部や消防団が被災住民、ボランティア等の方々に対し、熱中症に対する注意喚起とその予防方法の積極的な情報提供について協力をを行うよう、熊本県、大分県を通じて周知

ア 緊急消防援助隊の活動状況

【活動状況】（※速報値）

- ① 出動期間 4月14日（木）～27日（水）計14日間
- ② 出動部隊総数 20都府県 約1,400隊
出動人員総数 約5,000名
※交替を含む派遣された部隊・人員の総数
- ③ 延べ活動部隊数 約4,300隊
延べ活動人員 約16,000名
- ④ 最大派遣時部隊数 19都府県 約570隊（ヘリ18機含む）
最大派遣時人員 約2,000名

【27日の主な実績】

福岡県大隊が、南阿蘇村における救急・救助活動等について、熊本県内の応援隊への引継ぎ等を完了

- 緊急消防援助隊の出動を必要とする余震等が発生した場合に備え、今回出動した各府県においては、緊急消防援助隊の統合機動部隊が1時間以内に出動する体制を確保

【26日の主な実績】

福岡県、宮崎県、鹿児島県（計3県）の各大隊が救助活動等を実施

- 阿蘇大橋付近（熊本側）において、8時00分から宮崎県大隊が国交省が実施する道路啓開の安全管理支援活動等を実施
→ 13時00分から熊本県内の応援隊へ安全管理支援活動等を引継ぎ

【25日の主な実績】

福岡県、宮崎県、鹿児島県（計3県）の各大隊が救助活動等を実施

- 南阿蘇村高野台地区において、福岡県及び鹿児島県の各大隊が夜間から継続し搜索救助活動を実施

→ 16時01分 自衛隊により行方不明者1名を発見、福岡県大隊救急小隊により平田医院へ搬送

→ 18時35分 行方不明者本人と確認

- 南阿蘇村高野台地区は行方不明者発見に伴い搜索救助活動を終了

- 阿蘇大橋付近（熊本側）において、8時00分から17時15分まで、宮崎県大隊が、国交省が実施する道路啓開の安全管理支援活動等を実施

阿蘇大橋付近（大分側）の活動は、25日11時45分を以て終了

〈ヘリ関係〉

- 県災害対策本部報告によるヘリの主な活動

- ・ 鹿児島県防災ヘリが、南阿蘇村上空からヘリテレによる情報収集

【24日の主な実績】

福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県（計5県）の各派遣隊が救助活動等を実施

- 南阿蘇村高野台地区において、7時00分に国交省、警察、自衛隊とともに現地確認、8時30分から捜索救助活動を実施
- 阿蘇大橋において、8時30分から佐賀県隊及び宮崎県隊が、国交省が実施する道路啓開の安全管理支援活動等を実施
- 南阿蘇村の避難所からノロウィルス（疑いを含む）患者（計2名）の救急搬送を実施

〈ヘリ関係〉

- 県災害対策本部報告によるヘリの主な活動
 - ・ 長崎県防災ヘリが南阿蘇村上空からヘリテレによる情報収集

【23日の主な実績】

福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県（計5県）の各派遣隊が捜索救助活動等を実施

- 福岡県、佐賀県、宮崎県は南阿蘇村高野台地区で夜間から継続し捜索救助活動を実施
- なお、長崎県及び鹿児島県隊は熊本市から移動後、同地区で捜索救助活動を実施
 - 13時30分 捜索救助現場において活動中の福岡県隊が携帯電話を発見
 - 14時30分 高野台地区天候不良のため、活動中止
- 鹿児島県隊が阿蘇大橋付近での国交省が実施する道路啓開の安全管理支援活動等を実施
- 南阿蘇村の避難所となっている南阿蘇中学校からノロウィルス（疑いを含む）患者（計17名）の救急搬送を実施

〈ヘリ関係〉

- 県災害対策本部報告によるヘリの主な活動
 - ・ 長崎県防災ヘリ及び鹿児島県防災ヘリが南阿蘇村上空からヘリテレによる情報収集

【22日の主な実績】

大阪府、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の各派遣隊が救助活動等を実施

- 福岡市消防局ヘリにより、9時頃、南阿蘇村の状況を調査
- 南阿蘇村の高野台地区において、大阪市消防局の指揮支援隊及び大阪府、沖縄県の各隊が捜索救助活動を実施
- 南阿蘇村の阿蘇大橋において、国交省の道路啓開活動再開に伴い、福岡県隊が「早期地震警報装置」を設置し、安全管理の支援活動を実施
- 福岡県、佐賀県及び宮崎県の各隊が南阿蘇村で捜索救助活動を実施
- なお、夜間においても交代ローテーションを組み活動を継続
- 熊本市内において、長崎県及び鹿児島県の各隊が警戒活動を実施

〈ヘリ関係〉

- 県災害対策本部報告によるヘリの主な活動
 - ・ 福岡市消防局ヘリ及び長崎県防災ヘリが南阿蘇村上空からヘリテレによる情報収集

【21日の主な実績】

京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の各派遣隊が救助活動等を実施

- 南阿蘇村の河陽高野台地区において、大阪市消防局及び神戸市消防局の各指揮支援隊、京都府、大阪府、兵庫県、島根県、山口県、高知県、沖縄県の各隊が地滑りによる行方不明者の捜索救助活動を20日深夜から引き続き実施、4時10分に天候不良のため、活動中止
- 南阿蘇村の阿蘇大橋においては、国交省をはじめ関係機関による道路啓開活動を実施後、活動隊を選定し捜索救助活動を実施予定だったが、天候不良のため活動中止

→南阿蘇村全体で、248隊834名が活動

- 熊本市内において、北九州市消防局指揮支援隊及び、鳥取県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県の各隊が警戒活動を実施

【20日の主な実績】

- 南阿蘇村の河陽高野台地区において、大阪市消防局及び広島市消防局の各指揮支援隊、大阪府、広島県、山口県、徳島県、高知県の各隊が地滑りによる行方不明者の捜索救助活動を実施

- 南阿蘇村の阿蘇大橋において、岡山市消防局指揮支援隊及び岡山県隊が、国交省をはじめ関係機関が行う道路啓開活動を支援するため地震警報装置を設置するとともに、地滑りによる行方不明者の捜索救助活動に備え待機

→南阿蘇村全体で、217隊782名が活動

- 熊本市内において、神戸市消防局及び北九州市消防局の各指揮支援隊、京都府、兵庫県、島根県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の各隊が警戒活動を実施

- 益城町及び西原村において、鳥取県、香川県、愛媛県の各隊が警戒活動を実施
<ヘリ関係>

○県災害対策本部報告によるヘリの主な活動

- ・高知県ヘリ、鹿児島県ヘリ 阿蘇地域等上空からヘリサット等による情報収集

【19日の主な実績】

- 南阿蘇村の河陽地区において、大阪市消防局指揮支援隊及び大阪府、広島県の各隊が、土砂崩れにより車両が埋まっている可能性がある現場の捜索救助活動を実施

- 南阿蘇村の河陽高野台地区において、広島市消防局指揮支援隊及び山口県隊、徳島県、高知県の各隊が地滑りによる行方不明者の捜索救助活動を実施

- 阿蘇市西湯浦地区において、広島市消防局指揮支援隊及び山口県隊が地鳴り現場の警戒・確認を実施

→南阿蘇村及び阿蘇市全体で、160隊599名が活動

- 熊本市内において、神戸市消防局及び北九州市消防局の各指揮支援隊、京都府、兵庫県、島根県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の各隊が活動

- 益城町及び西原村において、岡山市消防局指揮支援隊及び岡山県、鳥取県、香川県、愛媛県の各隊が活動

<ヘリ関係>

【県災害対策本部報告によるヘリの主な活動】

- ・高知県ヘリ 阿蘇地域等上空からヘリサットによる情報収集
- ・長崎県ヘリ 阿蘇医療センターから傷病者1名を転院搬送
- ・福岡市消防局ヘリ 福岡空港から本山河川敷へ救援物資等を輸送

【18日の主な実績】

- 南阿蘇村の立野地区及び河陽地区において、大阪市消防局指揮支援隊及び大阪府、広島県の各隊が行方不明者の捜索救助活動を実施

- 南阿蘇村の赤瀬地区において、広島市消防局指揮支援隊及び山口県、徳島県、高知県の各隊がペンション群の捜索救助活動を実施

→南阿蘇村全体で、157隊599名が活動

- 益城町において、岡山市消防局指揮支援隊及び岡山県、鳥取県、香川県、愛媛県の各

隊がローラー作戦を実施

〈ヘリ関係〉

4 隊、7 フライト

【県災害対策本部報告によるヘリの主な活動】

- ・高知県ヘリ 阿蘇地域等上空からヘリサットによる情報収集
- ・鹿児島県ヘリ、宮崎県ヘリ 熊本医療センターをはじめ、3 病院から傷病者計 3 名を県外へ広域医療搬送
- ・福岡市消防局ヘリ 福岡空港から本山河川敷へ救援物資等を輸送
- ・長崎県ヘリ 阿蘇医療センターから傷病者 1 名を転院搬送

【17日の主な実績】

- 東京消防庁ヘリが、ヘリサット等を活用して情報収集を実施
- 鳥取県ヘリが、上益城にて孤立した住民 1 名の救出活動を実施し、ヘリにて搬送

【16日の主な実績】

- 高知県ヘリ、長崎県ヘリ、京都府ヘリ、山口県ヘリ、広島市消防局ヘリ、岡山市消防局ヘリ、東京消防庁ヘリ 阿蘇地域等上空から情報収集
- 高知県ヘリ 情報収集中、南阿蘇村立野で発見した孤立被災者 2 名を救助
- 鹿児島県ヘリ 南阿蘇村ペンションメルヘン村の孤立被災者 2 名を救助
- 広島県ヘリ 南阿蘇村河陽地区の 2 箇所て孤立被災者 2 名を救助
- 広島県ヘリ、山口県ヘリ 南阿蘇村河陽地区で発見した孤立被災者 2 名を救助
- 山口県ヘリ、香川県ヘリ、愛媛県ヘリ 西原村の孤立被災者 2 6 名を救助

イ 地元消防機関の活動規模（28日11：00現在、県内応援を含む）

消防全体で 2, 109 名

【熊本県】

① 県内の消防機関

- ・消防隊 374 名（うち県内応援 31 名）
※県内の応援隊については、南阿蘇村にて活動
- ・消防団員 1, 729 名

② 県外の消防機関（県外からの応援）

- ・消防隊 6 名（福岡市 3 名、北九州市 3 名）
※県外の応援隊については、南阿蘇村にて活動

ウ 消防機関の主な活動内容

【消防機関による救助者数等(合計)】

- ・救助者数 274 名
- ・救急搬送者数 1, 776 名

(ア) 地元消防本部の活動内容（各県からの情報）

【熊本県】（28日 9時00分現在）

消防本部	火災件数	救助件数	救助者数	救急件数	救急搬送者数
熊本市消防局	9	115	124	952	876
山鹿市消防本部	0	0	0	7	7
人吉下球磨消防組合消防本部	0	0	0	3	3
上益城消防組合消防本部	1	16	9	104	99
八代広域行政事務組合消防本部	2	3	6	76	72
阿蘇広域行政事務組合消防本部	1	25	29	53	42
有明広域行政事務組合消防本部	0	0	0	9	8
水俣芦北広域行政事務組合消防本部	0	0	0	1	1
宇城広域連合消防本部	1	9	5	131	122
菊池広域連合消防本部	2	5	2	125	113
天草広域連合消防本部	0	0	0	1	1
合計	16	173	175	1,462	1,344

【大分県】（27日17時00分現在）

消防本部	火災件数	救助件数	救助者数	救急件数	救急搬送者数
大分市消防局	0	0	0	3	2
別府市消防本部	0	6	13	29	27
竹田市消防本部	0	0	0	3	3
宇佐市消防本部	0	0	0	2	2
由布市消防本部	0	0	0	7	7
日田玖珠広域消防本部	0	0	0	1	3
合計	0	6	13	45	44

(イ) 緊急消防援助隊の活動内容（4月27日16時現在の速報値）

- ・救助者数 86名（うち、ヘリによる救助者数 35名）
- ・救急搬送者数 388名（うち、ヘリによる救急搬送者数 46名）

(4) 海上保安庁の対応

ア 地震発生時の初動措置

14日（木）

21:26 頃 地震発生、第十管区地震災害対策本部設置

21:31 海上保安庁対策本部設置

21:36 巡視船艇・航空機に発動指示

21:37 日本航行警報、NAVTEX航行警報発出

22:20 AIS（船舶自動識別装置）、MICS（沿岸域情報提供システム）により地震情報を発出

16日（土）

01:26 頃 地震発生。津波注意報発令

01:30 第七管区地震対策本部設置

01:40 NAVTEX航行警報発出

01:41 日本航行警報発出

01:50 十管区地域航行警報、M I C Sにより地震情報を発出

02:14 津波注意報解除

02:20 A I Sにより地震情報を発出

02:45 長官指示発出

05:35 長官指示発出

イ 対応勢力

(ア) 28日の対応勢力

○ 船艇：7隻（五管区1隻、十管区6隻）

○ 航空機：2機（回転翼2機）

○ 機動救難士等：2名

(イ) 14日以降のべ数

○ 船艇：のべ284隻（五管区6隻、七管区101隻、八管区10隻、十管区167隻）

○ 航空機：のべ63機（固定翼17機、回転翼46機）

○ 特殊救難隊のべ18名、機動救難士のべ60名、潜水士のべ22名

ウ 対応状況

(ア) 被害状況調査

○14日（木）～15日（金）：前震（震度7）

・船艇・航空機により沿岸部の状況調査を実施。被害認めず

○16日（土）～17日（日）：本震（震度7）

・船艇・航空機により沿岸部の状況調査を実施。被害認めず

○18日（月）：余震（震度5強）

・巡視艇により沿岸部の状況調査を実施。被害認めず

(イ) 緊急医療支援

○16日（土）

・08:40～10:30、熊本県の要請に基づき、ヘリコプターにより、南阿蘇地区から大分県立病院へ負傷者1名搬送

・09:30～10:50、熊本県の要請に基づき、ヘリコプターにより、南阿蘇地区から大分県立病院へ負傷者1名搬送

・10:47～12:50、ヘリコプターにより、大分県立病院から南阿蘇地区へ医師2名搬送

・11:10～11:37、ヘリコプターにより、大分県立病院から南阿蘇地区へ看護師1名搬送

○18日（月）

・14:20～14:57、熊本県の要請に基づき、ヘリコプターにより、山鹿消防本部から熊本大学病院へ患者1名、付添1名、医師1名を搬送

○19日（火）

・13:00～14:20、熊本県の要請に基づき、ヘリコプターにより、熊本空港から長陽運動公園へ医師等4名を搬送

・14:47～14:55、熊本県の要請に基づき、ヘリコプターにより、長陽運動公園から熊本空港へ医師等4名を搬送

○22日（金）

・09:30～10:05、熊本県からの要請に基づき、ヘリコプターにより、熊本大学病院から飯塚市防災センターへ患者1名、医師1名を搬送

・10:15～10:50、熊本県からの要請に基づき、ヘリコプターにより、飯塚市センターから

(ウ) 港での住民支援

- ・熊本港、三角港、八代港において、給水・食料支援、入浴提供、携帯電話充電等の住民支援実施

16 日給水量	計約 4,323ℓ
17 日給水量	計約 31,192ℓ、入浴者数 62 人、他食糧等
18 日給水量	計約 63,185ℓ、入浴者数 453 人、他食糧等
19 日給水量	計約 23,187ℓ、入浴者数 529 人、他食糧等
20 日給水量	計約 26,915ℓ、入浴者数 711 人、他食糧等
21 日給水量	計約 5,543ℓ、入浴者数 675 名、他食糧等
22 日給水量	計約 18,164ℓ、入浴者数 885 人、他食糧等
23 日給水量	計約 5,409ℓ、入浴者数 447 人、他食糧等
24 日給水量	計約 16,924ℓ、入浴者数 673 人、他食糧等
25 日給水量	計約 2,405ℓ、入浴者数 312 人、他食糧等
26 日給水量	計約 1,494ℓ、入浴者数 290 名
27 日給水量	計約 3,880ℓ、入浴者数 184 名
28 日 13:30 現在給水量	計約 20ℓ、入浴者数 18 名

(エ) 避難所等への生活物資支援（輸送）

- ・17 日～27 日支援実績 食糧 計 22,805 食、飲料水 計 12,266ℓ

エ 船舶に対する勧告

16 日（土）

01:27～02:14 福岡県及び熊本県の計 11 港に避難勧告を发出

21 日（木）

03:08～15:53 暴風警報発表に伴い、熊本県内の計 4 港に警戒勧告を发出

オ リエゾンの派遣

- 熊本県災害対策本部にリエゾン 4 名派遣（14 日 23:50～）
- 政府現地対策本部にリエゾン 8 名派遣（15 日 10:40～）
- 大分県庁にリエゾン 2 名派遣（16 日 04:30～）
- 内閣府防災に職員を派遣（18 日 18:00～）
 - ※ 鹿児島県庁リエゾン派遣解除（14 日 22:00～15 日 08:15）
 - ※ 佐賀県庁リエゾン派遣解除（16 日 02:09～16 日 13:55）
 - ※ 長崎県庁リエゾン派遣解除（16 日 02:53～1232）
 - ※ 福岡県庁リエゾン派遣解除（16 日 05:20～1200）
 - ※ 大分県庁リエゾン派遣解除（16 日 04:30～25 日 18:00）

(5) 防衛省の対応

- ・防衛省災害対策本部会議（14 日 22:45～）
- ・統合任務部隊（JTF）編制（指揮官：西方総監）
- ・活動の態勢約 2.6 万人、航空機 79 機（内、ヘリ 65 機）、艦艇 12 隻（4 月 28 日 12:00 現在）
- ・即応予備自衛官の招集命令等を发出（最大 300 人）、25 日までに約 160 名が活動中。
- ・活動内容等
 - 人命救助
 - ・人命救助・行方不明者捜索【累計：11 名】

- ・ 病院等の患者の輸送【累計：511名】
- ・ 被災者の安全確保のための人員輸送【累計：727名】
- ・ DMAT輸送：【累計94名】

○生活支援

- ・ 物資輸送（計227→175か所）【累計：毛布37,597枚、日用品45,147箱、食料品1,247,684食、飲料水796,635本】
27日分、毛布59枚、日用品2,945箱、食料品112,061食、飲料水22,466本（熊本市、阿蘇市、宇土市、玉名市、益城町、大津町、菊陽町、美里町、山都町、南阿蘇村）
 - ・ 給食支援（計46→38か所）【累計：738,658食】
27日分、35,146食（熊本市、阿蘇市、宇城市、宇土市、由布市、益城町、大津町、嘉島町、菊陽町、南阿蘇村、西原村）
 - ・ 給水支援（計115→85か所）【累計：8,688.6t】
27日分、404.0t（熊本市、阿蘇市、宇城市、玉名市、菊池市、益城町、大津町、嘉島町、菊陽町、九重町、御船町、南阿蘇村、西原村）
 - ・ 入浴支援（計25→24か所）【累計：53,677名】
27日分、6,340名（熊本市、阿蘇市、宇城市、益城町、大津町、嘉島町、菊陽町、甲佐町、御船町、山都町、南阿蘇村、西原村）
 - ・ 天幕支援【累計：32張】：27日現在0か所
 - ・ 医療支援（計7→4か所）【累計：1,857名】：27日分、64名（熊本市、宇城市、益城町、嘉島町）
※ 上記支援箇所のほか、巡回診療を実施
 - ・ 瓦礫除去（計10→2か所）【累計：約15.9km】：27日分、約0.02km（熊本市、南阿蘇村）
 - ・ 瓦礫等の搬出（計2か所）【累計：大型トラック1台分】：27日分、大型トラック1台分（熊本市）
- 民間船舶「はくおう」の休養施設としての利用（23～24日：八代市（174名）、25～26日：八代市（200名）、27～28日：益城町（218名）、29～30日：益城町・嘉島町（予定）、5/1～2：西原村（予定））
- 27日、感染症対策チーム6名（看護師×3名、臨床検査技師×3名）が避難所（14か所）の環境衛生評価支援を実施

(6) 金融庁の対応

- ・ 災害救助法の決定を受け、4月15日、熊本県内の関係金融機関等に対し、九州財務局長及び日本銀行熊本支店長の連名により、「平成28年熊本県熊本地方の地震に係る災害に対する金融上の措置について」を発出し、預金の払戻時の柔軟な取扱い等、被災者の便宜を考慮した適時的確な措置を講じるよう要請。
- ・ 4月17日、金融庁ウェブページに特設サイトを設け、被災者の生活支援等に資する情報を随時更新。
- ・ 4月18日、金融庁長官をヘッドとする庁内横断の対応チームを設置。
- ・ 4月18日、自然災害対応私的整理ガイドラインについて、全銀協を通じ、被災地の金融機関に対して、広報チラシの配布や窓口設置等による周知広報を改めて依頼。
- ・ 4月19日、金融機関のニーズを把握するための情報収集体制を整備。

- ・4月20日、被災者からの相談を受け付ける「平成28年熊本地震金融庁相談ダイヤル」（フリーダイヤル）を設置。
- ・4月20日、義援金の募集を装った詐欺行為に対する注意喚起を実施。
- ・4月20日、被災企業が提出期限までに有価証券報告書等を提出することができない場合には、各財務（支）局において、個別企業ごとに提出期限の延長を承認することで対応。
- ・4月22日、自然災害対応私的整理ガイドラインについて、金融機関に対し改めて、住宅ローン借入者等からの相談を受けた場合、ガイドラインの内容や手続等について丁寧な説明を行うことを要請。
- ・4月22日、貸金業法施行規則を改正し、貸金業法上の提出書類など借入手続等を弾力化。
- ・4月22日、犯収法施行規則を改正し、義援金の現金振込について、200万円以下の場合は本人確認を不要に（本来は10万円超の場合に必要）。また、被災者が口座開設する際の本人確認は、本人確認書類が無くとも暫定的に被災者の申告で可能。
- ・4月22日、公認会計士試験について、①全国11の試験地（熊本を含む）で当初予定どおり5月29日（日）に実施、②受験地の変更や受験票紛失者への再交付について個別に対応することを公表。
- ・4月25日、九州地方紙の記者に対するブリーフィングを実施。

(7) 消費者庁の対応

- ・熊本県の消費生活センターは特段被害はなく、業務上支障がないことを確認。
- ・独立行政法人国民生活センターに対し、震災に便乗した悪質商法に関連した注意喚起を行うよう依頼。本日（15日）中に注意喚起を行うべく準備中。
- ・独立行政法人国民生活センターに対し、震災に便乗した悪質商法に関連した注意喚起を行うよう依頼（15日掲載済み）
- ・独立行政法人国民生活センターの注意喚起を消費者庁のツイッターで周知
- ・消費者ホットラインに寄せられた、震災に便乗した悪質商法等について調査（16日14時現在で0件）

(8) 総務省の対応

○対策本部の設置等

- ・4月14日（木）21時33分 総務省非常災害対策本部設置（4月14日から4月25日まで、計14回の本部会議を開催。）
- ・4月14日（木）22時50分 九州総合通信局災害対策本部設置
- ・4月15日（金）現地対策本部要員派遣（九州総合通信局1名）（4月19日（火）から1名増員し2名派遣）
- ・4月16日（土）から現在まで、移動電源車貸与、通信機器貸し出し、ラジオ配布、臨時災害放送局開設準備支援等のため、九州総合通信局職員15人を10市町村に延べ35人日派遣。
- ・4月18日（月）～総務省被災者生活支援チームの現地連絡調整要員として、総務省本省から課室長級職員を2名派遣
- ・4月18日（月）九州総合通信局内に「平成28年熊本地震に関する「特別相談窓口（情報通信関係）」を開設
- ・4月20日（水）、から現在まで、政府現地災害対策本部で編成された被災者生活支援リエゾンに2名派遣。（派遣先：熊本県御船町（みふねまち）、熊本県嘉島町（かしままち））
- ・4月22日（金）九州総合通信局による臨時災害放送局の開局要望に関する現地調査実施（4月23日（土）も実施）
- ・4月22日（金）から現在まで、政府現地対策本部との連携により、熊本市内の食料支援チー

ムに九州総合通信局から延べ 20 人日派遣

○総務省災害対策用移動通信機器の貸与状況

- ・簡易無線機、MCA 無線機及び衛星携帯電話を、これまで 10 自治体に計 82 台を貸出。
- ・今後の貸出用として、計 261 台を準備済。

貸出先	機種	台数	貸出日	備考
熊本県御船町	MCA 無線機	2 台	4 月 15 日	
熊本県甲佐町	簡易無線機	10 台	4 月 15 日	
熊本県宇土市	MCA 無線機	21 台	4 月 16 日	
熊本県高森町	簡易無線機 衛星携帯電話	10 台 2 台	4 月 18 日	
愛知県	衛星携帯電話	2 台	4 月 18 日	熊本県災害対策本部の支援のため、愛知県より職員を派遣するため
熊本県南阿蘇村	簡易無線機 衛星携帯電話	10 台 3 台	4 月 19 日	
熊本県菊陽町	簡易無線機	15 台	4 月 19 日	
岩手県	衛星携帯電話	3 台	4 月 20 日	熊本地震被災地支援のため、岩手県医療チームを派遣するため
京都府亀岡市	衛星携帯電話	2 台	4 月 23 日	熊本地震被災地支援のため、京都府亀岡市より職員を派遣するため
富山県	衛星携帯電話	2 台	4 月 26 日	熊本県南阿蘇村支援のため、富山県より職員を派遣するため

※総務省保有の ICT ユニットは、総合通信局で待機中。

○移動電源車の貸与状況

- ・熊本県益城町役場（九州総合通信局より 1 台）
 - ・熊本県宇土市（中国総合通信局より 1 台）
 - ・熊本県阿蘇郡高森町（近畿総合通信局より 1 台）
 - ・九州総合通信局で待機（東海総合通信局から 1 台）
- ※復電により稼働終了（4/20）。現在、総合通信局で待機中。

○被災地支援のための制度手当

- ・災害救助法の適用を受けた地域を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用料債権の納入告知書、催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施。
- ・携帯電話不正利用防止法が義務づける契約の相手方の本人確認について、被災で本人確認書類を消失したために、本人であることを確認できる書類がない場合にも被災者が携帯電話の契約等を行えるよう、省令改正。

○通信事業者等に対する要請

- ・主要な事業者に対して、全力で復旧にあたるよう要請済。（4/17 付け NTT 西日本、NTT ドコモ、KDDI 及びソフトバンク）
- ・主要な事業者に対して、特設公衆電話や無料公衆無線 LAN アクセスポイントの開設、携帯電話充電器（マルチチャージャ）の配備など、優先的に避難所での通信利用環境の確保に取り組むよう要請。
（4/17 付け 対 NTT 西日本、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、UQ コミュニケーションズ、ワイヤレスシティプランニング）
- ・通信事業・無線関係団体に対して、避難所の通信利用環境の確保について協力を要請。

(4/18 付け 対電気通信事業者協会、テレコムサービス協会、日本インターネットプロバイダー協会、移動無線センター、全国陸上無線協会)

○燃料の安定的な確保

・資源エネルギー庁と連携して、NTT西日本及び携帯電話事業者が通信電源用に使用する燃料を確保。

※：熊本県内の中核サービスステーション（自家発電設備や大型タンク等を備えた災害時に地域の石油製品の供給の拠点）からの調達。

○被災者支援システムの整備

・主に避難所に、被災者が必要とする生活用品等を速やかに把握し届けるためのシステム及び1,000台のタブレット（IBM及びソフトバンク）を配備すべく、経済産業省と連携して対応中。

・アップルがiPad 500台を被災自治体に寄付を申出中。

※熊本市に100台を提供予定（5月2日）。残り400台の寄付先については、現在、九州総合通信局が市町村の要望を調査中。

○4月18日（月）、報道発表により被災地域における地域の避難情報や生活情報等を放送するコミュニティFM局を周知。

○4月18日（月）、熊本市からの臨時災害放送局の免許申請に対し、即時に免許。

○4月19日（火）、日本放送協会、（一社）日本民間放送連盟、（一社）日本ケーブルテレビ連盟及び（一社）日本コミュニティ放送協会に対して、災害情報、生活情報等の放送の確実な実施、被災地住民への十分な配慮等について要請を実施。

○4月19日（火）、NHKから、南阿蘇局（テレビ・FM）について、倒壊のおそれがある等の理由から、中継局の設置場所の変更等（可搬型送信機による代替送信所の設置）の申請があり、即時に許可。

○熊本行政評価事務所などにおいて、被災者からの各種相談、問合せを受け付け。4月20日（水）正午から、熊本行政評価事務所において、災害専用フリーダイヤルを開設するとともに、支援措置を講じている関係機関の窓口リストである「平成28年熊本地震被災者の皆様への生活支援」を公表し、避難所で配布するよう、被災市町村へ依頼。

○4月20日（水）、政府現地災害対策本部で編成された被災者生活支援リエゾンに2名派遣。（派遣先：熊本県御船町（みふねまち）、熊本県嘉島町（かしままち））

○4月20日（水）、9市町村からの要請を受け、被災者の生活情報の確保のため、経済産業省の協力を得て、ラジオ2,500台（ソニー：1,500台、パナソニック：1,000台）を確保。22日（金）及び23日（土）、九州総合通信局から県内ラジオ局の周波数表を添えて各市町村に合計2,080台配布。

○4月21日（木）、熊本県及び県内16市町村に対し、応急対策など当面の様々な対応に係る資金繰りを円滑にするため、6月に定例交付すべき普通交付税の一部（421億円）を繰り上げて交付することを決定。

○4月21日（木）付で、被災納税者に対する地方税の減免措置について、自治税務局長通知を発出。

○4月23日（土）、熊本県甲佐町からの臨時災害放送局の免許申請に対し、即時に免許。

○4月25日（月）、熊本県御船町からの臨時災害放送局の免許申請に対し、即時に免許。

○宝くじによる熊本地震の被災地支援について

・熊本地震の被災地への支援策の一つとして、発売団体である全都道府県及び全政令指定都市のご協力を得て、5月から発売予定（発売期間：H28.5.11～6.3）の「ドリームジャンボ宝くじ」を活用し、熊本地震の被災地の緊急支援を実施。

・計画額750億円のうち100億円を被災地支援分と位置づけ、収益金（約40億円）を被災団体に配分予定。

総務省関係団体・事業者等の対応状況

○避難所等の通信利用環境整備（詳細）

事業者	特設公衆電話	衛星携帯電話	ポータル衛星装置(固定電話)	無料公衆無線LAN(Wi-Fi)	携帯電話用充電器(マルチチャージャ)	移動電源車	可搬型発電機	携帯電話	タブレット	データ通信端末
NTT西日本	62台 (38箇所)	26台 (20箇所)	0台※1 (0箇所)※1	21台 (19箇所)	—	—	—	—	—	—
NTTドコモ	—	162台 (17組織)	—	451台 (361箇所)	315台※2 (228箇所)※2	—	—	1652台 (61組織)	171台 (16組織)	73台 (16組織)
KDDI	—	93台 (5組織)	—	約34台 (31箇所)	178台 (99箇所)	1台※3	1台※3	703台 (3組織)	57台 (1組織)	17台 (1組織)
ソフトバンク	—	337台 (3組織)	—	約148台 (115箇所)	約121台 (121箇所)	2台	2台 (2箇所)	865台 (3組織)	1135台 (約4組織)	14台 (2組織)
NTT BP	—	—	—	約17台 (11箇所)	—	—	—	—	—	—
合計	62台	618台	0台※1	約671台	約614台	3台	3台	3220台	1363台	104台

※1 各自治体と相談し、特設公衆電話に切り替えた結果0台となった。

※2 避難所の統廃合により配備数が減少。

※3 可搬型発電機1台を移動電源車1台と交換した事による増減。

○公衆無線 LAN サービスの利用環境整備（インターネットへのアクセス確保）

- ・主に避難所に電気通信事業者が無料公衆無線 LAN を設置（避難所 445 箇所（重複を除外）、671 アクセスポイント（AP））。
 - ・NTTグループ：391 箇所/約489 AP
 - ・KDDI：31 箇所/約34 AP
 - ・ソフトバンク：115 箇所/約148 AP 等
- ・主に携帯電話事業者が九州全域で、通常、有料で提供している公衆無線 LAN サービスを無料開放。「00000JAPAN」（ファイブゼロ・ジャパン）の名称で合計約50,000のAPを確保。
 - ・ソフトバンク：約36,000
 - ・KDDI：約10,000
 - ・NTTドコモ：約9,000 等
- ・他にも、NTTグループが、提携企業とも連携し、九州全域で15,000超のAP（コンビニエンスストア等を含む）を利用開放。
- ・無料公衆無線 LAN のAPが設置された全ての避難所において携帯電話用の充電器（チャージャ）を配備すべく、経済産業省と連携中。

○ICTユニットの配備

- ・熊本県阿蘇郡高森町にICTユニット（5台）（※）を搬送し、役場・避難所にICTユニットを用いた無線LANサービス及び音声通話サービスを提供。電源及び通信の復旧に伴い4月20日で提供終了。引き続き、自治体等からの要請に応じて貸し出せるようICTユニットを総合通信局に待機中。
 - ※ Wi-Fi、小型サーバー、バッテリーなどを搭載した小型で移動可能な通信設備であり、災害時に迅速に通信ネットワークを応急復旧させることが可能。

○災害用伝言サービスの状況

- ・NTT東西、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクが、災害用伝言ダイヤル（171）、災害用伝言板、災害用伝言板（web171）、災害用音声お届けサービスを展開済み。

○復旧エリアマップをHP上に公開

- ・NTTドコモ、KDDIに加え、ソフトバンクも、災害の影響によりサービスを利用できないエリアを表示する復旧エリアマップを、HP上に公開済み。

○通信速度制限の解除

- ・NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクは、災害救助法適用地域内に居住する携帯電話利用者を対象に、追加データの購入なしに、自動的に通信速度制限を解除（～4/30）。

○通信料金の減免

- ・NTT西日本は、災害救助法適用地域内に居住する固定電話等利用者を対象に、避難により

利用できなかった場合には、4ヶ月を限度に料金の減免を実施。

- ・ KDDI、ソフトバンクは、災害救助法適用地域内に居住する固定電話等利用者を対象に、避難により利用できない期間の料金の減免を実施。
 - ・ 九州通信ネットワークは、災害救助法適用地域内に居住する光インターネット接続等利用者を対象に、避難により利用できない期間の料金の減免を実施。
- NTT西日本、ソフトバンク、九州通信ネットワークは、仮住居への移転工事等が生じた場合の工事費を無料化。
- NTT西日本、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクは、熊本県庁にリエゾン要員を派遣済。

○日本郵政グループ

- ・ 4月15日（金）から5月16日（月）まで、災害救助法が適用された地域を対象に、通帳・証書等や印章をなくした被災者の貯金等の非常取扱い、また、保険料の払込猶予期間の延伸、保険金の非常即時払等の非常取扱いを実施。
- ・ 4月19日（火）から5月18日（水）まで、被災者が差し出す郵便物の料金免除を実施。また、4月19日（火）から同月25日（月）まで、郵便はがきの無償交付を実施。
- ・ 益城町内の3の郵便局において、貯金の払戻し等を行うため、4月16日（土）・17日（日）及び4月23日（土）・24日（日）の営業を実施。
- ・ 4月29日（金）から5月15日（日）まで、熊本県内の5の郵便局において、ATMの取扱時間を延長。
- ・ 4月25日（月）から、益城町総合運動公園内において車両型郵便局（1台）が営業を実施。
- ・ ゆうちょ銀行及び郵便局の貯金窓口において、4月18日（月）から6月30日（木）まで、災害に対する義援金の無料送金サービスを実施。
- ・ 4月19日（火）から6月30日（木）まで、救援等を行う団体に宛てた災害義援金を内容とする現金書留郵便物の料金免除を実施。
- ・ ゆうちょ銀行及び郵便局の貯金窓口において、4月21日（木）から6月17日（金）まで、年金・恩給、国税還付金等を受け取る被災者が必要書類を持参できない場合でも支払いに応じる等の取り扱いを実施。
- ・ 被災者である契約者に対する普通貸付金の非常即時払に適用する利率の減免措置、及び入院保険金の特別取扱いを実施。
- ・ 「かんぽの宿 阿蘇」において、中広間等を近隣住民へ開放し、数百名の避難者を受入れ。食料・飲料を提供。

○NHK

- ・ 災害救助法による救助が行われた区域内において、半壊、半焼等の程度の被害を受けた建物に受信機を設置して締結されている放送受信契約につき、2ヶ月間の受信料免除
- ・ NHKラジオのネット同時配信「らじる★らじる」において、熊本県域放送（ラジオ第一放送及びFM放送）の同時配信を実施。
- ・ 避難所等にテレビを設置（熊本県益城町に3台、熊本市、御船町、大分県別府市に各1台それぞれ配布）。
- ・ ラジオ300台を準備し、既に益城町や南阿蘇村に約100台を配布。

○地上放送（民間放送事業者）

- ・ ニッポン放送（関東広域圏のAM事業者）、熊本放送ラジオ500台を準備し、避難所等に順次配布。

○情報通信研究機構(NICT)による災害対応

- ・ DISAANA(ディサーナ) - 対災害 SNS 情報分析システム
平常どおり情報提供中。熊本県益城町等の被害情報を提供中。

- ・多言語音声翻訳アプリ“VoiceTra”（ボイストラ）
平常どおりサービス提供中
被災地に外国人観光客等がいる場合、翻訳機能が利用可能
- ・航空機搭載合成開口レーダ（Pi-SAR 2）による観測
 - a 4月17日（日）午前8時過ぎから10時頃まで熊本県から大分県にかけての状況把握のための航空機 SAR (Pi-SAR2) 観測を実施。
 - b 機上で処理した画像を内閣府（防災担当）、熊本県、大分県に提供済み。
 - c 4月17日（日）午後9時、NICT ウェブサイトにおいて詳細な画像データを一部公開。観測データの処理に合わせ、当該サイトを随時更新。
- ・車載衛星地球局の配備
熊本県阿蘇郡高森町に車載衛星地球局（※）（2台）を搬送し、役場・避難所に ICT ユニットと連携した無線 LAN サービス（衛星経由）を提供していたが、電源及び通信の復旧に伴い4月20日で提供終了。
※ 超高速インターネット衛星（WINDS）を搭載した車両。移動電源車の役割も担える。

○地方公務員共済組合宿泊施設への被災者受入れの状況

- ・宿泊無料（食費実費負担）で受入れ実施中
（各施設の利用状況によっては受け入れられない場合もある）
- ・4月27日の利用状況
 - ・ホテルルポール麹町（麹町会館）（千代田区）：5名
 - ・東京グリーンパレス（千代田区）：1名
 - ・ホテルセントノーム京都（京都市）：5名
 - ・ひょうご共済会館（神戸市）：3名
 - ・ホテル白鳥（松江市）：2名
 - ・ホテルレガロ福岡（福岡市）：16名
 - ・ひまわり荘（宮崎市）：2名
 - ・マリンパレスかごしま（鹿児島市）：16名

○被災自治体の住基情報等

<既存住基>

- ・熊本県内の全市町村の既存住基システムのデータは維持（H28.4.19 県庁情報）
- ・熊本県内の次の市町村では、本庁舎損壊のため、住基窓口業務を「支所・近隣施設で実施」又は「業務再開を準備中」（H28.4.26 県庁に確認）

支所等で実施

八代市（支所）

人吉市（本町別館）

宇土市（支所。4/21からは本庁近隣の体育館でも可）

大津町（本庁近隣の町施設）

南阿蘇村（4/25から別庁舎で住民異動手続・証明業務を再開）

業務再開を準備中 益城町

- ・熊本地震に伴う被災地域（災害救助法の適用地域である熊本県内の全市町村）の住民が、転出証明書を持たずに他市区町村で転入届をしても受理できる旨の通知を4月19日付けで全国に発出。

<住民基本台帳ネットワークシステム>（総務省情報：4月27日21:00現在）

- ・疎通不可 1団体

益城町（ましきまち）（停電）

<LGWAN>（総務省情報：4月27日21:00現在）

- ・疎通不可 1団体

熊本県益城町（ましきまち）（ケーブル破損か）

(9) 法 務 省の対応

- ・法務省所属機関の建物等に若干の被害があるが、業務遂行に特段の影響なし。
- ・情報連絡室設置（4/14 21:26 設置）
- ・法務省災害対策本部設置（4/16 11:00）
- ・熊本刑務所においては、15日以降最大約250名の近隣住民の避難を受け入れてきたところ、25日夜現在45名が避難している。
- ・同刑務所においては、大阪・広島・福岡管内刑事施設等から職員を応援派遣するとともに、被災地域外の法務省所属機関において備蓄している非常用物資を移送し、避難住民に対して非常食等を提供し、また、同所医師による避難住民の診察、熊本少年鑑別所臨床心理士による避難住民の心理ケアを実施している。また、熊本少年鑑別所においても、飲料水の提供のほか、同所医師が近隣の避難所で医療支援を行うなど、全力を挙げて被災者支援を行っている。
- ・熊本市から要請を受け、福岡拘置所及び佐賀少年刑務所が、九州公安調査局、福岡高等検察庁・地方検察庁、佐賀地方検察庁から提供されたものを含む飲料水2,676リットルを熊本市の集積場所（KKウイング）に運搬した。
- ・JMATから要請を受け、高松刑務所が、JMATに対し、破傷風ワクチン59回分を提供した。
- ・熊本機能病院から要請を受け、熊本刑務所から同病院に対し、非常食1,800食（200人×3日分）を提供した。
- ・5月に実施予定の司法試験及び同予備試験について、福岡市試験地での受験希望者の希望試験地の変更を認めた。
- ・被災地域に対し、土地・建物の権利証を紛失しても、土地・建物の所有権等の権利を失うことはないこと、土地の境界を特定するため、境界標や石垣の基礎部分を可能な限り保存してもらいたいことについて周知を行った。

(10) 財 務 省 の 対 応

【財務本省、国税庁】

- 熊本県、宮崎県、佐賀県、長崎県、福岡県、大分県、鹿児島県に未利用国有地及び公務員宿舎の利用可能リストを提供（15日 0:50～）
 - ・福岡県庁が一時避難先として国家公務員宿舎の入居受付を開始（約100戸）（23日）
- 災害救助法の適用決定を踏まえ、被災中小企業への対応として、親身な窓口対応、資金の円滑な融資等を、日本政策金融公庫等に要請（15日 12:00、厚労省、中小企業庁と連名）
- 本地震災害について、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫の危機対応融資の対象に追加（15日 19:00、農水省、中小企業庁と連名）
- 救援物資に係る関税・消費税の免除及び申告手続の簡素化等（18日）
- 被災した場合における申告・納税の期限延長等の措置（22日官報公告）
- 被災中小企業に対する既往債務の負担軽減、貸付金の返済据置期間中の利子の支払い方法に係る対応を日本政策金融公庫等に要請（25日 厚生労働省、中小企業庁と連名）
- 被災種類製造業者、酒類販売業者に係る免許等の手続についての弾力的な措置（25日）

【九州財務局】

- 九州財務局災害現地対策本部設置（14日 22:00）
- 熊本地方合同庁舎（熊本市西区）に近隣住民避難者の受入れ（14日～15日）

- ・避難者 152 名 (15 日 1:50)
 - ・備蓄品(水、乾パン、毛布、簡易トイレ等)で対応
 - ・合庁食堂業者の申し出により、職員も手伝い、避難者に朝食(おにぎり等 152 名分)を提供 (15 日 6:00)
 - ・熊本市の要請を踏まえ、避難者を近隣の指定避難所に誘導 (15 日 10:00~)(16:00 までに全員退出)
- 熊本地方合同庁舎に近隣住民避難者の受入れ(16 日~)
- ・熊本市より避難者受入れ要請を受け避難者の受入れを決定 (16 日 3:30)
 - ・熊本市の要請により臨時の避難所(17 日 17 時まで)として避難者の受入れを了承 (16 日 8:00)
 - ・熊本市からの要請を受け、受入れを 4 月 22 日まで延長(17 日 08:10)
 - ・熊本市が避難者に説明、避難者から 22 日以降の使用延長の要請あり(17 日 12:00)
 - ・熊本市からの要請を受け、受入れを 4 月 29 日まで再延長(21 日 12:50)
 - ・現状等
避難者 庁舎内 780 名、車内 220 名(16 日 21:00 現在) (19 日 16:00 現在 175 名) (25 日 08:00 現在 270 名)
合庁 A 棟のロビー、食堂、駐車場を開放
- 宇土合同庁舎を宇土市に提供 (17~18 日)
- ・宇土市役所庁舎が使用不可能であることを踏まえ、宇土合同庁舎の一部を宇土市の利用に供していた
- 政府現地対策本部に連絡要員として職員 5 名を派遣 (20 日~)
- 宇土市役所に市役所業務対応要員として、職員 5 名を派遣 (20 日~22 日)
- 熊本市中央区役所に物資の仕分け等要員として職員 10 名を派遣 (22 日~24 日)
- 【熊本国税局】
- 税務大学校熊本研修所(熊本市東区)に避難者の受入れ(16 日~)
 - ・研修棟を開放(16 日 16:02)
 - ・避難者 130 名(19 日 09:00)
 - ・備蓄品を提供
 - 熊本西区役所に物資の仕分け等要員として職員 12 名を派遣(22 日~)

(11) 文部科学省の対応

- ・文部科学省災害情報連絡室(室長:施設企画課長)を設置(4 月 14 日 21 時 45 分)。
- ・熊本県、大分県及び宮崎県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請(4 月 14 日 21 時 51 分)。
- ・文部科学省非常災害対策本部(本部長:事務次官)を設置(4 月 14 日 21 時 53 分)。
- ・文部科学省非常災害対策本部を開催(4 月 14 日、15 日、16 日)。
- ・文教施設の被害情報を収集するため、東京大学生産技術研究所の中埜良昭(なかの よしあき)教授及び文部科学省職員 1 名を派遣(4 月 15 日~17 日)
- ・九州 7 県の各教育委員会等に対して、今般の地震における文教施設の安全性確保を要請(4 月 15 日)
- ・地震調査研究推進本部地震調査委員会を開催し、平成 28 年(2016 年)熊本地震の評価を実施・公表(4 月 15 日)

- ・公立学校共済組合に対し、組合員証を紛失した場合でも速やかに再発行を行うことや、組合員証がなくても保険医療機関等において受診できること等を連絡(4月15日)
- ・学校設置者に対して、所管の学校等において、地域住民の避難場所としての提供について最大限配慮するよう要請(4月16日)
- ・地震調査研究推進本部調査委員会臨時会を開催し、平成28年4月16日熊本県熊本地方の地震の評価を実施・公表(4月17日)
- ・熊本県教育長より被災文教施設応急危険度判定士の派遣要請があり(4月17日)、文部科学省職員3名を派遣(4月19日)
- ・平成28年度全国学力・学習状況調査については、地震の被害状況を踏まえ、熊本県全域及び宮崎県の一部の市町村教育委員会において、調査の実施を見送り
- ・公立学校共済組合において、同組合の九州地区宿泊施設について、被災者の宿泊料を無料で受け入れることを決定(4月16日)。また、更なる被災者への支援を徹底するため、同組合に初等中等教育局財務課長通知を发出(4月18日)。なお、熊本宿泊所(70名)、その他3施設において被災者を受け入れ済み(4月18日)
- ・①被災した児童生徒等の学校への受入れ、②被災した児童生徒等への教科書の無償給与、③児童生徒の入学料等や就学援助、就学支援金、奨学金等の弾力的な取扱い・措置、④修了認定や補充のための授業等への配慮、⑤心のケアの実施、等について取組を促す通知を、関係教育委員会及び都道府県知事宛てに发出(4月18日)
- ・被災地域の児童生徒等の就学機会の確保等(①義務教育段階における教科書の取扱い、②幼稚園、高等学校及び特別支援学校等における入学料等の取扱い、③就学援助等について、④高校生等への修学支援、⑤課程の修了の認定等について、⑥補充のための授業等について、⑦心のケアを含む健康相談等の充実)について取組を促す通知を、附属学校を置く各国立大学長宛てに发出(4月19日)
- ・熊本地震により被災した生徒等に関する高等学校等就学支援金の具体的な取扱いに係る事務連絡を都道府県・各国立大学法人等高等学校等就学支援金担当宛てに发出(4月19日)
- ・被災した学生への配慮等(①修学困難な学生に対する経済的支援、②外国人留学生に対する配慮、③学生に対する単位の認定、就職活動等への配慮)について取組を促す通知を、各国立大学長、各公立大学長、各私立大学長、各短期大学長、各専修学校を置く国立大学長、厚生労働省医政局長及び厚生労働省社会・援護局長を経由して各専修学校及び各種学校宛てに发出(4月20日)
- ・住居滅失など地震被害に伴う職員の職務専念義務免除について、各都道府県教育委員会等に事務連絡(4月20日)
- ・文化財等の被災状況を把握し、被災状況や現地の要望を踏まえて支援方策を検討するため、文化庁熊本地震災害連絡調整室を設置(4月21日)
- ・被災地へのスクールカウンセラー派遣について、日本臨床心理士会に協力依頼するとともに、各都道府県・指定都市教育委員会に被災地からの派遣要請に応じて、スクールカウンセラーの派遣や関連情報の提供を依頼(4月21日)
- ・避難された方々が、少しでも安心して学校施設での避難生活を送っていただけるようにするため、現在の避難場所での避難が維持できるよう、最大限の対応をお願いすることについて、熊本県や教育委員会等に対し、事務次官名で通知を发出(4月21日)
- ・被災した児童生徒への教科書給与を行うに当たっての教科書事務に関する留意事項について、

各都道府県教育委員会宛に事務連絡を発出（4月21日）

- ・被災した公立学校施設の早期復旧を図るため事前着工の着手等について、関係教育委員会宛に事務連絡を発出（4月22日）
- ・文化財の被害情報を収集するため、文化庁文化財調査官等5名を熊本県に（4月22日、23日）、3名を大分県に（4月25日、26日）派遣
- ・被災した学校を再開する際の留意点について、熊本県内の教育委員会等に対し事務連絡を発出（4月24日）
- ・熊本県教育委員会からの文教施設応急危険度判定士の派遣要請に応えるため、4月25日から文部科学省職員等の第2陣を派遣予定（3名→9名に増員）
- ・高等学校卒業程度認定試験について、本来は5月10日（火）が出願締切だが、熊本在住の被災者については5月31日（火）まで、出願期間を延長。また、熊本県外の被災者で出願手続きが困難な場合や、本人が被災したわけではなくとも出願時に必要な添付書類（例：住民票、高校の単位修得証明書等）の取得が震災の影響により困難な場合に、状況に応じて個別に対応（5月10日までに相談）（4月22日～）
- ・政府現地対策本部に審議官（4月25日～）及び職員1名（4月18日～）を派遣

<国立大学法人等>

- ・被災者を受け入れている熊本大学に対し、九州大学、長崎大学等から水、毛布、食料等の物資を支援。また、厚生労働省の要請を受け、大学附属病院より、災害派遣医療チーム（DMAT）を派遣（4月16日～）
- ・放送大学においては、被災学生に対して、熊本や大分の学習センターにおける日本学生支援機構の経済的支援に関する情報の周知や震災の影響により、学習センターでの面接授業が閉講または欠席した学生に対する科目変更や返金などに対応（4月21日～）

<国立研究開発法人防災科学技術研究所>

- ・ウェブサイトとポータルサイト（クライシスレスポンスサイト）を開設（4月14日）
- ・リアルタイム地震被害推定システム（暫定版）により建物全壊棟数分布の推定を実施（4月15日）
- ・地震調査研究推進本部地震調査委員会に強震観測網の解析結果等の資料提供（4月15日、17日）
- ・被災状況等を整理し、DMAT等に必要な情報提供を行う災害リスク情報活用システム（eコミュニティ・プラットフォーム）を活用した熊本県災害対策本部への業務支援（4月15日～）
- ・熊本地震に関する緊急報告会を開催（4月24日）
- ・理事長が熊本県知事と意見交換、被災者生活再建システム導入説明会等に参加（4月25日）
- ・以下の調査等に職員を派遣
 - －土砂災害に関し「土砂移動分布図（速報）」と「今後の注意点」について公表（4月21日）
 - －熊本県災害対策本部への業務支援及び情報収集（熊本県内15名（現時点8名）：4月15日～、大分県内2名：4月21日～）
 - －道路・家屋等の被害状況調査（熊本県内1名：4月16日～17日、大分県内3名：4月21日～22日）
 - －土砂災害の被害状況調査及び情報収集（1名：4月17日～19日）
 - －火山観測施設の現状確認等（現時点2名：4月20日～22日、26日～28日）
 - －震源断層近傍での現状確認観測等（3名（現時点1名）：4月23日～）

<国立研究開発法人 理化学研究所>

- ・被災した九州地方の大学・研究機関等に対して、研究者・学生の受入、生物資料の保管・提供、機器の貸付といった支援を行うこととし、申込窓口を開設してウェブ上に公開（4月21日）

<国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構>

- ・陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(ALOS-2)による取得画像を、要請に基づき以下の関連機関に対して提供(4月15日)(内閣府防災/国土交通省砂防計画課、九州整備局/国土地理院/九州大学/日本医師会)

<国立研究開発法人 物質・材料研究機構>

- ・被災した大学・研究機関等に対して、研究者・学生の受入等の支援を行うこととし、申込窓口を開設してウェブ上に公開（4月26日）

<独立行政法人 日本学生支援機構>

- ・被災学生に対する奨学金緊急採用、JASSO 支援金等の申請受付を開始（4月15日）
- ・災害救助法適用地域の世帯の学生に対する奨学金の緊急・応急採用の相談窓口を設置（4月20日）

(12) 厚生労働省の対応

- ・4月14日 21:26 厚生労働省災害情報連絡室設置
- ・4月14日 22:30 厚生労働省災害対策本部設置
- ・4月14日 22:45 厚生労働省災害対策本部第1回会合開催
- ・4月15日 07:30 厚生労働省災害対策本部第2回会合開催
- ・4月15日 11:50 熊本労働局内に、6名体制の「厚生労働省現地対策本部」を設置。
- ・4月16日 11:00 厚生労働省災害対策本部第3回会合開催
- ・4月17日 16:00 厚生労働省災害対策本部第4回会合開催
- ・4月24日 11:30 厚生労働省災害対策本部第5回会合開催

※ 厚生労働省現地対策本部に職員27人を派遣(4/28 9:00)

救護活動関連の状況

- ・被災による急性期ニーズ(外傷、大規模転院搬送等)の減少とともに、避難所での医療ニーズが増大していることから、県の災害対策本部において、避難所の実態に応じて、DMATからJMAT(日本医師会災害医療チーム)等への引継ぎを順次実施。(4/19 9:00)

ア DMATの派遣等

- ・DMATからJMAT等の医療チームへの引継ぎが進み、DMATは縮小し、医療チームの派遣調整機能をDMAT都道府県調整本部から熊本県医療救護調整本部に統合。

なお、熊本県からの要請により、ロジスティックチーム27名は、県医療救護調整本部のサポートを当面継続。(4/27 11:00)

イ ドクターヘリ

- ・九州全域、中四国地域及び関西広域連合に出動要請し、最大9機を熊本に配備。災害によるニーズが減少し、4月21日からは通常体制。

ウ 被災者への医療・健康管理・こころのケア

- 医療救護班の活動状況(合計133チーム)(4/27 11:00 熊本県集計)

医療チーム等	活動チーム数
全国知事会	30チーム

日本医師会	42 チーム
日本歯科医師会	14 チーム
日本赤十字社	14 チーム
各医療機関	10 チーム
国立病院機構	3 チーム
DPAT (Disaster Psychiatric Assistance Team)	20 チーム

○ 歯科医師

- ・熊本県からの派遣要請を受け、日本歯科医師会等から 11 チームが活動中。
- ・被害の大きい益城町、西原村、御船町、甲佐町及び南阿蘇地域などの各避難所を巡回し、口腔の健康管理と歯科医療の需要の把握を支援。(4/27 17:00) また、4月22日から24日にかけて最大 35 チームが実施した被災地域の歯科に関するニーズの把握を踏まえ、日本歯科医師会等が今後の中長期的な支援体制について検討中。(4/25 17:00)
- ・歯科医師及び歯科衛生士が JMAT に加わり、巡回診療に同行。(4/26 17:00)
- ・熊本県歯科医師会がホームページで、受診可能な歯科医療機関の情報を公開。

○ 災害支援ナース

- ・4月17日から熊本県看護協会登録の災害支援ナースが、益城町8か所の避難所に24時間体制2交代で、益城町保健師と県保健師との協力体制のもと、支援活動を開始し、3チームが活動中。また、18日からは熊本県看護協会からの要請に基づき、九州（熊本県、大分県を除く）の他県から災害支援ナース 12 チームが阿蘇市等で活動中。(4/25 18:00)

○ 保健師

- ・保健師が避難所、公園、駐車場等の避難者を巡回し、感染症予防の指導、健康状態の把握、こころのケア等を実施中。
- ・全国の都道府県、政令市等との派遣調整を行い、4月28日までに69チームが活動開始。
- ・公衆衛生医師等から構成される保健所支援チーム（2チーム）が、保健所の運営支援を実施中。(4/24)

○ DPAT（災害派遣精神医療チーム）の活動

- ・熊本県庁内にDPAT調整本部を立ち上げ、活動中。(これまでに北海道、宮城、山形、福島、茨城、栃木、千葉、埼玉、東京、神奈川、新潟、石川、富山、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、山口、島根、徳島、愛媛、高知、佐賀、宮崎、鹿児島、沖縄、名古屋の各都道府県市から派遣)。21日までに精神科病院から依頼のあった入院患者の転院支援を終了。
- ・19日付けで、DPATの派遣についての更なる協力及びDPATの派遣に向けた体制整備について都道府県等に依頼、今後の派遣調整中。
- ・27日は、保健センター等と協力し熊本市、御船、宇城、阿蘇、菊池の5保健所圏域の避難所等78箇所を巡回。
- ・19日以降、DPAT事務局（東京）のコーディネーター1名（精神科医、看護師）をDPAT調整本部（熊本）に配置して現地のニーズに的確に対応できるよう体制を強化。
- ・22日にDPAT活動拠点本部を2カ所に設置（26日からは熊本県精神保健福祉センターおよび阿蘇市一の宮保健センター）。
- ・行政職員のメンタルヘルス相談、啓発活動は、熊本県精神保健福祉センターがDPATと連携し対応。

○ エコノミークラス症候群への対応

(熊本県内の主要医療機関で入院を必要としたエコノミークラス症候群の患者数)
 平成 28 年 4 月 27 日 (16:00 現在) (4 月 14 日~27 日までの累計)

	65歳未満	65歳以上	計
男性	4	5	9
女性	12	21	33
計	16	26	42

※熊本県健康福祉部発表

(対応)

- ・4月15日「避難所生活を過ごされる方々の健康管理に関するガイドライン」を送付し、エコノミークラス症候群予防策も含む、避難所で生活される方々の健康管理にあたり、関係者が留意する事項について情報提供。
- ・厚生労働省ホームページの「平成28年熊本地震関連情報」に、エコノミークラス症候群に関するページを設け、予防策を周知。
- ・「エコノミークラス症候群の予防のために」という注意喚起のチラシを作成。4月19日、被災地で健康管理を行っている保健師の巡回にあわせて配布したほか、グランメッセ(益城町)の2,000台に配布し、周知。自衛隊、警察、消防、ガソリンスタンド、コンビニエンスストアにも周知を依頼。20日夕刻、エミナース(益城町)の500台に配布済。さらに、エコノミー症候群の予防策の周知について、コミュニティラジオに対して放送を開始。
- ・車中泊している人を減らし、足を伸ばせるような環境で生活できるよう、熊本県庁に働きかけを実施。熊本県で高齢者等への宿泊施設の提供を開始。
- ・4月22日、車中泊が多い避難所を対象に、専門家チームが、弾性ストッキングの配布を含むエコノミークラス症候群の予防活動を実施。弾性ストッキングは、履き方を誤ると逆効果になるため、配布に当たっては、巡回する保健師等が、医療救護班等と協力して、装着方法を指導しながら実施。

○ 栄養・食生活支援

- ・全国の都道府県、政令市等との派遣調整を行い、避難所の食事状況の情報を集約し改善につなげる管理栄養士が活動を開始(4/26時点：1保健所・1市)。今後、4保健所・10市町村で活動予定
- ・避難所の食事状況の把握や、離乳食、アレルギー食等が必要な被災者の支援等を行う管理栄養士の派遣を日本栄養士学会が開始(4/22：4チーム)。
- ・日本栄養士会が熊本県庁内に特殊栄養食品(離乳食、アレルギー食等)ステーションを設置(4/21)。

エ 感染症対策

(ア) 南阿蘇中学校体育館避難所ノロウイルス

① 状況

- ・南阿蘇中学校体育館避難所において、急性感染性胃腸炎の患者22名が発生(4/23)。重症者はなし。

② 対応

- ・阿蘇保健所等が同避難所においてトイレ等の消毒など感染拡大防止対策を行うとともに、熊本県等がその他の避難所も含めトイレの清潔保持の強化、消毒薬等の衛生資材の配布、手洗い励行のための周知ポスターの掲示など感染予防策の強化に着手(4/23)。

(イ) その他

① 状況

- ・熊本市内の避難所でノロウイルス陽性が10名、インフルエンザ陽性が9名発生。現時点で、集団感染ではなく、単発事例と考えられる。(4/27)

② 対応

- ・熊本県が感染症予防のため、手洗いの徹底を周知するとともに、保健師が避難所等を巡回し早期発見に努め、発見された場合は、他の避難者との接触を避け別室等での生活を徹底する等感染拡大防止に努めている。
- ・国立感染症研究所の専門家等を派遣し、避難所やトイレ等の衛生状況、感染症対策についての把握、避難所の管理者、熊本県担当課への指導・助言を実施済(4/21)。
- ・避難所におけるインフルエンザ流行に備え、新型インフルエンザ対策に限定して使用する契約で製薬会社から都道府県及び国が安価で購入し備蓄しているタミフルについて、今後予防・治療用として使用することについて製薬会社から了解を得た(4/19)。
- ・駐車場型避難所における仮設トイレの配置の実態、必要な関係資材等を取りまとめ、平成28年熊本地震被災者生活支援チームに提供(4/20)。避難所における適切なトイレ数の基準等を示し、不足がある場合は仮設トイレや手洗い場の新規設置の検討、国への要請を呼びかける事務連絡を发出(4/22)
- ・手洗いタンクなどを使用した流水による手洗いを徹底するよう保健師により指導するとともに、全ての避難所に手洗い励行のポスターを掲示(4/25)。

オ 食中毒対策

(ア) 状況

- ・現時点において、避難所における集団食中毒の発生は確認されていない。

(イ) 対応

- ・食中毒予防のため、4月18日に熊本県等、避難所設置県内の自治体(計14自治体)に対して、食中毒発生防止及び発生時等の情報提供について協力を依頼。
- ・公益社団法人日本食品衛生協会が、4月19日以降、熊本県・市等に対し消毒用アルコール、嘔吐物処理キット等の衛生用品を提供。さらに、4月26日に益城町内の避難所の被災者(約1300名)に対して、衛生用品(食中毒予防のためのリーフレット、手指消毒剤、ウェットティッシュ、マスク)のセットを追加配布。

カ アレルギー疾患関係

(ア) 相談・ニーズのくみ上げ

- ・熊本県と熊本市にアレルギー対応のための窓口を設置。熊本県において、ニーズ(必要量、内容、場所等)や適切な配布方法を検討中。
- ・巡回の保健師を通じての避難所等のニーズのくみ上げ。

(イ) 子どものアレルギーへの対応

- ・全国の自治体及び民間企業にアレルギー対応食の送付可能品目を確認。熊本県から希望品目(ベビーフード、おかゆ、ミルク等)及び数量の連絡を受け、すべて送付手配済み。
- ・熊本県からの依頼に応じて、学会が速やかにアレルギー対応食を提供する仕組みを構築済み。
- ・保健師など避難所で医療に携わる方等に対し、アレルギー児対応マニュアル(「アレルギー児対応マニュアル」(日本小児アレルギー学会))を配布済

- ・避難所で生活される被災者の方々等へ自治体を通じての学会作成のパンフレット（「災害時のこどものアレルギー疾患パンフレット」（日本小児アレルギー学会））の配布済
- ・日本小児アレルギー学会が、被災地でこどものアレルギー症状で困っている患者や家族を対象とした相談窓口を設置。

(ウ) その他

- ・震災によりエピペン（※）を紛失もしくは家から持ち出せなかったアレルギー疾患患者に対して、アナフィラキシー・ショックの発生に備え、近くの医療関係者等と相談してエピペンを再入手してもらうことをお願いするチラシを避難所で配布、掲示。

※ 食物アレルギーなどによるアナフィラキシー・ショックに対して、医師の治療を受けるまでの間、アナフィラキシー症状の進行を一時的に緩和し、ショックを防ぐための補助治療剤

- ・国立病院機構熊本医療センターで保管していたアレルギー対応食を無料で配布。テレビのテロップで情報提供し、県の災害対策本部から巡回保健師等に情報提供されるように依頼済。
- ・地方自治体から熊本市へアレルギー対応食の送付済。(大阪府 アルファ化米 2,000食、徳島県 アルファ化米 7,000食)
- ・被災地へ送付等される食品の表示義務の緩和について、アレルギー表記については従来通りとする旨の通知を本日発出予定。(消費者庁・農水省・厚労省の連名通知。)(4/22)

キ 薬剤師等の派遣

- ・熊本県薬剤師会が派遣した災害薬事コーディネーターが、熊本県庁において支援調整等を実施。
- ・薬剤師が、救護所における医薬品の供給、DMAT/JMAT の避難所巡回に同行しての医療支援等を実施。(4/26は109名)
- ・避難所のうち救護所が設置されている6カ所において医薬品等の供給を実施。(モバイルファーマシー(災害対策医薬品供給車両)3カ所、臨時調剤所3カ所。)
- ・熊本県薬剤師会が、開局している薬局の一覧をインターネット上で公表し、調剤等を実施。

(13) 農林水産省の対応

- ・九州農政局災害対策本部設置(14日21:41)
- ・農林水産省緊急自然対策本部開催(15日9:30)
- ・大臣と九州農政局長とのテレビ会議実施(15日11:00)
- ・九州森林管理局に緊急自然災害対策本部設置(15日)
- ・地方公共団体による応急仮設住宅の建設、電気やガス供給等の公益的事業に係る施設の設置及び復旧等に関する農業振興地域制度及び農地転用許可制度の取扱いについて、都道府県知事等の許可を要しないこととされており、この取扱いについて改めて周知(15日17:45)
- ・被害農林漁業者等に対する資金の円滑な融通、既貸付金の償還猶予等について経営局から通知を発出(15日)
- ・大臣と九州農政局長とのテレビ会議実施(16日10:15)

(14) 経済産業省の対応

- ・防災連絡会議を設置(4月14日)
- ・防災連絡会議を開催(4月15日)

- ・緊急災害対策本部を設置（4月16日）
- ・緊急災害対策本部会議（第1回）開催（4月16日6:00）
- ・緊急災害対策本部会議（第12回）開催（4月21日15:00）
- ・熊本県への派遣：経済産業省（本省、九州経済産業局及び九州産業保安監督部）から熊本県へ33名を派遣（4月25日14:00）
- ・九州電力から、熊本県全市町村及び隣接市町村における規制の小売料金及び託送料金についての特別措置（料金の支払期日の延長、電気料金の免除等）に関する認可申請を受け、同日、認可（4月18日）

(15) 国土交通省の対応

- ・4月14日23:00 第1回非常災害対策本部会議を開催、以降26日までに計14回の非常災害対策本部会議を開催
- ・リエゾン派遣状況 2県21市町村等へ、のべ728人派遣（4/14~4/28）
- ・TEC-FORCE のべ4,560人派遣（4/14~4/28）
被災状況調査の代行、土砂災害危険箇所の点検、応急復旧など17市町村において活動中。激甚災害指定に係る所要期間の短縮に貢献。
土砂災害危険箇所（約1,100箇所）の緊急点検結果、県管理17河川の被災調査結果を県知事及び市町村長等へ報告。
南阿蘇村阿蘇大橋地区（国道57号）において、無人バックホウによる土砂撤去を実施。国道442号の道路啓開を完了させ、福岡南部から阿蘇地域へのアクセスを確保。
熊本県内において、被災建築物の応急危険度判定を実施。
- ・国土技術政策総合研究所、土木研究所、建築研究所、港湾空港技術研究所より、専門家のべ427人派遣（4/15~4/28）。
施設の被災調査および二次災害防止、被災施設の復旧等に関する高度技術指導を実施
- ・防災ヘリ 九州はるかぜ号 4/15~被災状況調査
四国アイランド号 4/15~被災状況調査
北陸ほくりく 4/17~被災状況調査
- ・九州地整管内で照明車、対策本部車、待機支援車等、計80台派遣中

(16) 環境省の対応

- （4月14日）
- ・各地方環境事務所に対して被害状況の収集を指示（21:45）
- （4月15日）
- ・九州地方環境事務所災害対策本部を設置（7:20）
- ・本省災害廃棄物対策室及び九州地方環境事務所以外の4事務所より環境省職員6名を派遣
- ・災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）を活用し、専門家4名を派遣
- ・「災害廃棄物の処理等に係る補助制度の円滑な活用」について事務連絡を発出
- ・環境省ホームページに、「平成28年熊本地震における災害廃棄物対策について」として対応状況を掲載
- ・政府・現地対策本部に九州地方環境事務所より、職員を1名登録・派遣
- （4月16日）
- ・被害拡大を踏まえ被害状況の再確認を各地方環境事務所に指示（9:30）

- ・被災市町村の仮置場の設置状況と搬入状況等について調査
- ・益城町の仮置場において、搬入状況を調査するとともに、分別方法等を指導
- ・一般廃棄物の収集・運搬、避難所等で発生するし尿の収集・運搬について、関係業界団体に協力を要請

(4月17日)

- ・熊本県庁内（熊本市）に、現地支援チームの事務室を開設し、県内被災自治体を支援
- ・熊本市役所において、現地支援チームと市において、し尿処理対策等について協議
- ・仮設トイレの適切な使用方法及び衛生対策について、県を通じて市町村への助言・指導を実施

(4月18日)

- ・片付けごみの円滑・適切な処理について、県を通じて市町村への助言・指導を実施
- ・大分県庁内（大分市）に、現地支援チームの事務室を開設
- ・環境省福岡事務所内（福岡市）に、九州ブロック広域支援チームの事務室を開設
- ・一次仮置場の設置数を当初の設置数 21 箇所から 40 箇所に倍増
- ・「災害廃棄物に起因する害虫及び悪臭への対策」について事務連絡を发出
- ・益城町及び西原村において、被害状況を調査するとともに、災害廃棄物処理の初動対応について打合せ

(4月19日)

- ・仮設トイレ等のし尿を適正かつ円滑・迅速に収集・運搬、処理するために、避難所の仮設トイレの設置数や稼働状況等を確認するとともに、処理施設の稼働状況を確認（県内の 21 施設のすべてで受入れを実施中）
- ・集積された生活ごみや片付けごみが山積み状態となっている益城町に対して、全国都市清掃会議を通じて神戸市からのごみ収集車の派遣を要請
- ・神戸市からのごみ収集車の派遣支援についてプレスリリース（神戸市同時発表）

(4月20日)

- ・神戸市からの先遣隊が益城町（ましきまち）に到着し、現地調査を実施
- ・21日以降、益城町に対して神戸市がごみ収集車 9 台、熊本市に対して福岡市がごみ収集車 3 台、広島市がごみ収集車 7 台、京都市がごみ収集車 3 台とダンプ車 1 台を派遣することが決定
- ・熊本市内で収集した生活ごみについて、順次、熊本市から福岡市に搬入し、福岡市内のごみ処理施設において受け入れることが決定

(4月21日)

- ・益城町に対して神戸市がごみ収集車 9 台を派遣
- ・熊本市に対して福岡市がごみ収集車 3 台、広島市がごみ収集車 7 台を派遣
- ・京都市からの先遣隊が熊本市に到着し、現地調査を実施
- ・熊本市内で収集した生活ごみについて、熊本市から福岡市に搬入し、福岡市内のごみ処理施設において受け入れ開始
- ・21日から、阿蘇市内で収集した生活ごみについて、大分市内のごみ処理施設において受け入れ開始を決定

- ・21日以降、熊本市に対して北九州市がごみ収集車 6 台を派遣することが決定

(4月22日)

- ・熊本市に対して、広島市がごみ収集車を7台、北九州市がごみ収集車を6台、日向市がごみ収集車を2台派遣した
- ・23日から、熊本市に対して松山市がごみ収集車を3台を派遣することが決定
- ・24日から、熊本市に対して京都市がごみ収集車3台とダンプ車1台を派遣
- ・「被災した家電リサイクル法対象品目の処理」について事務連絡を発出
- ・「大規模災害により被災した自動車の処理」について事務連絡を発出
- ・「被災したパソコンの処理」について事務連絡を発出
- ・「大規模災害等により被害の生じた建築物等の建設リサイクル法上の取扱」について事務連絡を発出
(4月23日)
- ・25日から、熊本市の生活ごみを長崎市のごみ処理施設で受け入れることが決定
(4月24日)
- ・熊本県現地支援チームのチーム長として、に本省廃棄物・リサイクル対策部企画課長を派遣するとともに、政府・現地対策本部の幹部会議に参画
- ・益城町の仮置場が満杯になり一時閉鎖されたことを受け、現地支援チームを派遣し助言
(4月25日)
- ・由布市の生活ごみについて、大分市内のごみ処理施設において受入れ開始。
- ・益城町において、現仮置場から新規整備中の仮置場へのごみ搬出作業を実施し、現仮置場の搬入準備が整ったが、悪天候の関係で、安全面を考慮し、26日以降天候の回復を待って再開予定。
(4月26日)
- ・「被災市町村が損壊家屋等の解体・撤去を行う場合の留意事項」について事務連絡を発出
- ・熊本市役所に、リエゾンを2名派遣
- ・熊本市に対して長崎市・島原市・諫早市・大村市がごみ収集車等を派遣し、支援を開始
- ・27日以降、大津町に対して、鹿児島市がごみ収集車3台を派遣し、収集したごみを久留米市のごみ処理施設で受け入れることが決定
(4月27日)
- ・熊本市に対して四日市市・伊賀南部環境衛生組合・佐世保市がごみ収集車等を派遣し、支援を開始。
- ・28日以降、熊本市に対して、大阪市と日南市がごみ収集車を派遣することが決定。
- ・28日以降、熊本市の生活ごみを北九州市のごみ処理施設で受け入れることが決定。
- ・28日以降、熊本市内のごみ集積所の片づけがれき等の搬出がネックとなり、路上にがれき等があふれていることを踏まえ、自衛隊の協力を得て、優先度の高いところから収集・運搬を開始。

(17) 気象庁の対応

- ・非常体制（4月14日21:26）
- ・本震の解析結果、及び余震活動の状況について報道発表（4月14日23:30）
- ・4月14日23:37以降、28日13:00までに20回の記者会見を実施。
- ・余震活動の状況等について報道発表（4月15日03:30）
- ・余震活動の状況等について報道発表・記者会見を実施（4月15日06:30、10:30）
- ・震度7～6弱が観測された地域を中心に、地震動による被害調査及び震度観測点の状況確認

のため、気象庁本庁、福岡管区气象台及び熊本地方气象台より熊本県に派遣（気象庁機動調査班（JMA-MOT））（4月15日）

- ・揺れの大きかった地域について土砂災害警戒情報、大雨警報・注意報発表基準の暫定的な運用を開始（4月15日 05:50）
- ・「平成28年（2016年）熊本地震」と命名（4月15日 10:30）
- ・4月16日03:30以降、4月27日15:30までに26回地震活動の状況について報道発表
- ・揺れの大きかった地域について土砂災害警戒情報、大雨警報・注意報、洪水警報・注意報発表基準の暫定的な運用を開始（4月16日 15:00）
- ・臨時の震度観測点の設置について報道発表（4月18日 10:30）
- ・臨時の震度観測点の設置について報道発表（4月19日 15:30）
- ・益城町および西原村の震度について報道発表（4月20日 18:00）

(18) 原子力規制庁の対応

- ・原子力規制委員会 臨時会議開催（4月18日10:30）
- ・原子力規制委員会 委員長記者会見（4月18日11:23）

10 地方自治体の対応等

(1) 熊本県の対応

- ・4月14日21:26 熊本県災害対策本部設置
- ・4月14日22:40 自衛隊へ災害派遣要請
- ・4月14日22:42 緊急消防派遣要請
- ・4月15日0:30 第1回災害対策本部会議開催
- ・4月15日3:00 第2回災害対策本部会議開催
- ・4月15日7:00 第3回災害対策本部会議開催
- ・4月15日13:00 第1回政府現地対策本部会議・第4回災害対策本部合同会議開催
- ・4月15日17:00 第2回政府現地対策本部会議・第5回災害対策本部合同会議開催
- ・4月16日10:00 第3回政府現地対策本部会議・第6回災害対策本部合同会議開催
- ・4月16日16:00 第4回政府現地対策本部会議・第7回災害対策本部合同会議開催
- ・4月17日11:30 第5回政府現地対策本部会議・第8回災害対策本部合同会議開催
- ・4月17日16:30 第6回政府現地対策本部会議・第9回災害対策本部合同会議開催
- ・4月18日11:30 第7回政府現地対策本部会議・第10回災害対策本部合同会議開催
- ・4月18日16:30 第8回政府現地対策本部会議・第11回災害対策本部合同会議開催
- ・4月19日11:30 第9回政府現地対策本部会議・第12回災害対策本部合同会議開催
- ・4月19日16:30 第10回政府現地対策本部会議・第13回災害対策本部合同会議開催
- ・4月20日16:30 第11回政府現地対策本部会議・第14回災害対策本部合同会議開催
- ・4月21日16:30 第12回政府現地対策本部会議・第15回災害対策本部合同会議開催
- ・4月22日16:30 第13回政府現地対策本部会議・第16回災害対策本部合同会議開催
- ・4月23日16:30 第14回政府現地対策本部会議・第17回災害対策本部合同会議開催
- ・4月24日16:30 第15回政府現地対策本部会議・第18回災害対策本部合同会議開催
- ・4月25日16:30 第16回政府現地対策本部会議・第19回災害対策本部合同会議開催
- ・4月26日16:30 第17回政府現地対策本部会議・第20回災害対策本部合同会議開催
- ・4月27日16:30 第18回政府現地対策本部会議・第21回災害対策本部合同会議開催

(2) 大分県の対応

- ・ 4月16日 1:25 災害対策本部設置

(3) 福岡県の対応

- ・ 4月16日 1:25 災害対策本部設置

(4) 長崎県の対応

- ・ 4月16日 1:25 災害対策本部設置

(5) 被災自治体への職員派遣等の概要（総務省情報：4月26日 5:30 現在）

職員派遣の状況

ア 対応システム

① 熊本県及び市町村（熊本市除く13市町村）への派遣

「九州・山口9県災害時応援協定」に基づき実施中

- ・ 熊本県庁内に九州知事会のリエゾンを派遣（4月14日より派遣）
- ・ 県庁において、県・市町村（熊本市を除く）の職員派遣要望のニーズを把握し、リエゾンと調整
- ・ 当番県（大分県）がニーズを踏まえ、マッチング
- ・ 担当県を割り振り、対口支援

宇土市……長崎県（4月18日より派遣）

沖縄県（4月23日より派遣）

宇城市……鹿児島県（4月20日より派遣）

阿蘇市……宮崎県（4月19日より派遣）

長崎県（4月19日より派遣）

西原村……佐賀県（4月19日より派遣）

南阿蘇村……大分県（4月19日より派遣）

全国知事会（4月21日より派遣）

御船町……山口県（4月18日より派遣）

嘉島町……静岡県（4月19日より派遣）

福島県（4月19日より派遣）、（全国知事会）

益城町……福岡県（4月19日より派遣）

関西広域連合（4月19日より派遣）

菊池市……長崎県（4月21日より派遣）

菊陽町……福岡県（4月21日より派遣）

関西広域連合（4月21日より派遣）

甲佐町……鹿児島県（4月20日より派遣）

山都町……宮崎県（4月22日より派遣）

大津町……関西広域連合（4月21日より派遣）

② 熊本市への派遣

「21大都市災害時相互応援に関する協定」に基づき実施中

- ・熊本市役所内に指定都市市長会のリエゾンを派遣（4月16日より派遣）
- ・熊本市のニーズをリエゾンが把握・調整の上、指定都市市長会に伝達
- ・指定都市市長会で各指定都市と派遣について調整

イ 今後の対応

○今後必要と見込まれるニーズ

- ・避難所の運営
- ・住宅の応急危険度判定
- ・罹災証明書の交付
- など

○全国知事会、全国市長会、指定都市市長会、全国町村会に対応依頼済み

→現在、各団体で調整中

ウ 地方団体間の人的支援の状況（4月27日 17:00 現在）

【単位：人】

派遣先	27日に被災自治体で活動した職員							28日に被災自治体で活動している職員		備考 (追加予定等)	
	被害状況把握	行政窓口	避難所運営	物資仕分	被災者のケア	その他	罹災証明事務	派遣元自治体内訳			
熊本県	47		24				23	50	福岡県(8)、佐賀県(12)、大分県(2) 宮崎県(1)、鹿児島県(6)、沖縄県(1)、山口県(5)、福島県(1)、関西広域連合(3)※1、全国知事会(11)※2		
くまもとし 熊本市	438			390			22 (水道)	26	448	福岡市(40)、北九州市(6)、東京都(10)、広島市(2)、名古屋(28) 川崎市(28)、さいたま市(28) 大阪市(34)、横浜市(34)、札幌市(34)、堺市(16)、浜松市(16)新潟市(14)、 神戸市(26)、相模原市(24) 千葉市(26)、京都市(26)、静岡市(26)、仙台市(26)、全国市長会(4)※3	・罹災証明事務のための派遣を順次実施 (詳細は次頁を参考)
うとし 宇土市	45			21			24 (水道・土木等)		46	長崎県(20)、長崎県内市(3)※4 沖縄県(19)、沖縄県内市(3)※5 新潟県内市(1)※6	・罹災証明事務のため5月1日より全国市長会が順次6名を派遣予定
うまし 宇城市	20			15			1	4	20	鹿児島県(1) 鹿児島県内市(19)※7	
あそし 阿蘇市	80			63	17				80	宮崎県(50)、長崎県(14) 長崎県内市町(16)※8	・5月9日より宮崎県が追加で7名を派遣予定 (被災者総合窓口委員)
にしはらむら 西原村	28			28					28	佐賀県(28)	・罹災証明事務のため5月2日より21名を派遣予定
みなみあそむら 南阿蘇村	131			109			18	4	134	大分県(40)、大分県内市町(19)※9、島根県(5)、岡山県(5) 新潟県(2)、東京都(3) 広島県(5)、愛知県(5) 岐阜県(5)、三重県(5) 石川県(5)、茨城県(10) 福井県(10) 全国市長会(15)※10	・4月29日より全国市長会が追加で14名※20を派遣予定 ・罹災証明事務のため4月29日より新潟県等が4名を派遣予定 ・罹災証明事務のため4月30日より多可町が2名を派遣予定 ・罹災証明事務のため全国町村会が6名の派遣を調整中
みふねまち 御船町	45	8	4	22		2	5	4	45	山口県(21) 山口県内市町(24)※11	・罹災証明事務のため全国町村会が16名の派遣を調整中(4月30日からの派遣)
かしままち 嘉島町	28							28	28	福島県(8)、静岡県(2) 静岡県内市町(18)※12	・5月1日より静岡県が病院職・土木職を追加で派遣予定
ましきまち 益城町	138	2		115		7	14		141	福岡県(19)、福岡県内市町(23)※13、熊本県(30)、関西広域連合(69)※14	
きくちし 菊池市	33			19			2	12	33	長崎県(13) 長崎県内市町(20)※15	
きくようまち 菊陽町	9		4	4			1		12	福岡県(8) 関西広域連合(4)※16	・罹災証明事務のため4月29日より福岡県内市町村が5名を派遣予定
こうさまち 甲佐町	29		5	10	2		2	10	29	鹿児島県(11) 鹿児島県内市(18)※17	
やまとちよう 山都町	13				9			4	13	宮崎県(3) 宮崎県内町(10)※18	
おおつまち 大津町	10			9				1	10	関西広域連合(10)※19	
合計	1,094						(92)		1,117	(罹災証明事務106名)	

○ これは速報であり、数値等は今後変わることがある。

○ これは広域連携スキームによるもので、各府省が調整して派遣する職員等は含まない。

※1 京都府1、奈良県1、和歌山県1

※2 全国知事会職員2、東京都2、神奈川県2、新潟県3、京都府2

※3 長岡市4

※4 大村市3

※5 沖縄市3

※6 三条市1

※7 鹿児島市3、阿久根市2、薩摩川内市2、出水市2、いちき串木野市2、南さつま市2、鹿屋市2、志布志市2、霧島市2

※8 長崎市8、諫早市3、大村市2、津島市2、東彼杵町1

※9 大分市7、臼杵市3、津久見市1、杵築市1、豊後高田市1、国東市1、豊後大野市2、竹田市1、中津市2

- ※10 高崎市 3、戸田市 1、燕市 2、村上市 2、糸魚川市 3、福知山市 2、加西市 2
 ※11 光市 2、柳井市 2、周南市 6、防府市 2、下松市 3、田布施町 1、平生町 1、下関市 5、山口市 2
 ※12 熱海市 1、三島市 1、富士宮市 1、伊東市 1、島田市 1、磐田市 1、掛川市 1、藤枝市 1、御殿場市 1、袋井市 1、下田市 1、裾野市 1、湖西市 1、菊川市 1、牧之原市 1、南伊豆町 1、函南町 1、吉田町 1
 ※13 大牟田市 2、久留米市 2、柳川市 2、八女市 2、苅田町 4、糸田町 2、久山町 2、粕屋町 2、筑前町 2、那珂川町 2、大任町 1
 ※14 滋賀県 7、京都府 9、兵庫県 18、加古川市 2、加東市 2、猪名川町 2、和歌山県 8、鳥取県 7、徳島県 6、奈良県 2、確認中 6
 ※15 佐世保市 6、島原市 1、平戸市 1、松浦市 1、壱岐市 1、五島市 2、西海市 1、雲仙市 2、南島原市 2、長与町 1、時津町 1、小値賀町 1
 ※16 奈良県 4
 ※17 枕崎市 2、鹿屋市 2、鹿児島市 2、薩摩川内市 2、始良市 4、伊佐市 2、指宿市 2、南九州市 2
 ※18 高千穂町 4、日之影町 3、五ヶ瀬町 3
 ※19 大阪府 10
 ※20 登別市 1、花巻市 2、気仙沼市 3、会津若松市 2、宇都宮市 2、舞鶴市 2、府中市 2

【熊本市からの派遣要請内容等】

期間	罹災証明に係る受付業務等	建物被害認定調査	計
～5月 8日	90人 ※1	100人 ※2	190人
5月 9日～5月20日	90人	160人	250人
5月21日～5月24日		160人	160人

- ※4月27日 26名（福岡市22、北九州市4）
 4月28日 36名（福岡市30、北九州市6）
 4月29日 42名（福岡市30、北九州市6、浜松市6）
 5月 1日 94名（福岡市30、北九州市6、浜松市6、仙台市11、さいたま市4、相模原市10、新潟市16、広島市11）
 5月 2日 150名程度となる予定